

令和 5 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 3 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員 伊藤登志雄

仙北市監査委員 小林幸悦

令和 5 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計、同水道事業会計及び同下水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和5年度仙北市公営企業会計決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査目的	5
第3 審査の概要	5
1. 審査の方法	5
2. 審査の日程	5
3. 審査実施月日及び実施場所	5
第4 審査の結果	6
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	9
(2)市立角館総合病院	20
2. 温泉事業会計	35
3. 水道事業会計	47
4. 下水道事業会計	59

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したのものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、増減率は次式により算出していることから、実数がマイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が減少した場合は増減率はプラスで表示される。
増減率= (決算年度の実数-前年度実数) ÷ 前年度実数 (絶対値) × 100
6. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合には「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
7. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。
8. 各会計の予算執行状況は、税込み金額で表示した。

令和5年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度仙北市病院事業会計決算
令和5年度仙北市温泉事業会計決算
令和5年度仙北市水道事業会計決算
令和5年度仙北市下水道事業会計決算

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調製されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程

令和6年7月3日から令和6年8月15日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
7 月 3 日 (水)	市立角館総合病院	市立角館総合病院 会議室
	上下水道課 (温泉事業会計) (水道事業会計) (下水道事業会計)	角館庁舎 102会議室
7 月 9 日 (火)	市立田沢湖病院	田沢湖庁舎 第4・5会議室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は令和6年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

病院事業会計 市立田沢湖病院

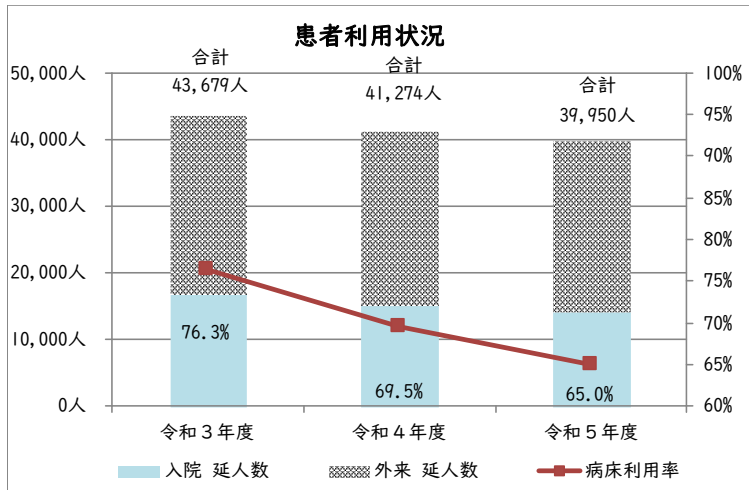
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	76.3	69.5	65.0	△ 4.5
患 者 数	入 院	延 人 数	人	16,713	15,231	14,267	△ 964
		一 日 平 均	人	45.8	41.7	39.0	△ 2.7
	外 来	延 人 数	人	26,966	26,043	25,683	△ 360
		一 日 平 均	人	111.4	107.2	105.7	△ 1.5

患者利用状況について、入院延患者数は6.3%減少の14,267人、外来延患者数は1.4%減少の25,683人となっている。一日平均患者数は、入院が2.7人減の39.0人、外来が1.5人減の105.7人となっている。

また、病床利用率は4.5ポイント減の65.0%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事田 業 湖 収 益 院	1. 医 業 収 益	647,985,000	571,886,255	△ 76,098,745	88.3
	2. 医 業 外 収 益	320,045,000	320,625,172	580,172	100.2
	3. 特 別 利 益	1,887,000	1,885,000	△ 2,000	99.9
計		969,917,000	894,396,427	△ 75,520,573	92.2
事田 業 湖 費 病 用 院	1. 医 業 費 用	962,207,000	874,000,561	△ 88,206,439	90.8
	2. 医 業 外 費 用	20,681,000	17,757,932	△ 2,923,068	85.9
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
計		992,890,000	891,758,493	△ 101,131,507	89.8
差 引 (計)		△ 22,973,000	2,637,934	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益92.2%、費用89.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1. 企業債	46,600,000	46,600,000	0	100.0
	2. 出資金	56,802,000	56,802,376	376	100.0
	3. 補助金	6,055,000	6,054,000	△ 1,000	99.9
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	109,458,000	109,456,376	△ 1,624	99.9
資本的 支出	1. 建設改良費	52,745,000	52,745,000	0	100.0
	2. 企業債償還金	85,204,000	85,203,564	△ 436	99.9
	計	137,949,000	137,948,564	△ 436	99.9
差引(計)		△ 28,491,000	△ 28,492,188	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,492,188円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第5条	企業債	46,600,000	46,600,000	0	
第6条	一時借入金	800,000,000	351,000,000	△ 449,000,000	
第8条	職員給与費	598,838,000	580,810,891	△ 18,027,109	(うち仮払消費税及び地方消費税 480,834円)
	交際費	500,000	147,200	△ 352,800	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,108円)
第9条	他会計からの補助金	54,904,000	54,904,000	0	
第10条	たな卸資産購入限度額	91,761,000	61,247,679	△ 30,513,321	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,563,946円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医業収益	569,465,002	医業費用	852,933,722	医業損益	△ 283,468,720
医業外収益	320,317,805	医業外費用	40,340,787	医業外損益	279,977,018
特別利益	1,885,000	特別損失	0	特別損益	1,885,000
総 収 益	891,667,807	総 費 用	893,274,509	当期純損益	△ 1,606,702

医業損益で 283,468,720円の損失、医業外損益で 279,977,018円の利益となっている。また、特別損益として 1,885,000円の利益が発生している。この結果、1,606,702円の純損失となり、累積欠損金は 1,498,260,411円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	600,695,897	580,795,769	569,465,002	△ 11,330,767	△ 2.0
入院収益	367,594,318	355,266,832	341,027,749	△ 14,239,083	△ 4.0
外来収益	180,370,857	176,280,628	179,738,748	3,458,120	2.0
他会計負担金	22,882,000	22,882,000	24,760,000	1,878,000	8.2
その他医業収益	29,848,722	26,366,309	23,938,505	△ 2,427,804	△ 9.2
医業費用	879,764,891	870,649,593	852,933,722	△ 17,715,871	△ 2.0
職員給与費	601,640,229	583,633,837	580,330,057	△ 3,303,780	△ 0.6
材料費	73,994,703	73,135,692	65,794,513	△ 7,341,179	△ 10.0
経費	136,301,139	144,901,645	143,556,012	△ 1,345,633	△ 0.9
減価償却費	67,221,657	62,754,380	62,684,407	△ 69,973	△ 0.1
資産減耗費	119,471	5,587,262	56,936	△ 5,530,326	△ 99.0
研究研修費	487,692	636,777	511,797	△ 124,980	△ 19.6
医業損益	△ 279,068,994	△ 289,853,824	△ 283,468,720	6,385,104	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 569,465,002円で 11,330,767円(2.0%)減少し、医業費用は 852,933,722円で 17,715,871円(2.0%)減少している。

この結果、医業損益は 283,468,720円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	300,888,149	314,540,537	320,317,805	5,777,268	1.8
補助金	536,000	1,800,000	0	△ 1,800,000	皆減
他会計補助金	53,184,000	58,720,000	54,904,000	△ 3,816,000	△ 6.5
他会計負担金	236,494,058	235,228,659	253,996,624	18,767,965	8.0
長期前受金戻入	7,942,789	8,023,990	7,889,123	△ 134,867	△ 1.7
その他医業外収益	2,731,302	10,767,888	3,528,058	△ 7,239,830	△ 67.2
医業外費用	37,982,710	39,890,361	40,340,787	450,426	1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,119,359	13,080,947	11,952,374	△ 1,128,573	△ 8.6
雑損失	23,863,351	26,809,414	28,388,413	1,578,999	5.9
医業外損益	262,905,439	274,650,176	279,977,018	5,326,842	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 320,317,805円で 5,777,268円(1.8%)増加し、医業外費用は 40,340,787円で 450,426円(1.1%)増加している。

この結果、医業外損益は 279,977,018円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	1,871,000	4,801,000	1,885,000	△ 2,916,000	△ 60.7
その他特別利益	1,871,000	4,801,000	1,885,000	△ 2,916,000	△ 60.7
特別損失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	1,871,000	4,801,000	1,885,000	△ 2,916,000	-

今年度、特別利益としてその他特別利益（退職給付引当金戻入）1,885,000円が発生したため、特別損益は1,885,000円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	600,695,897	580,795,769	569,465,002	△ 11,330,767	△ 2.0
医業費用	879,764,891	870,649,593	852,933,722	△ 17,715,871	△ 2.0
医業損益	△ 279,068,994	△ 289,853,824	△ 283,468,720	6,385,104	-
医業外収益	300,888,149	314,540,537	320,317,805	5,777,268	1.8
医業外費用	37,982,710	39,890,361	40,340,787	450,426	1.1
医業外損益	262,905,439	274,650,176	279,977,018	5,326,842	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 16,163,555	△ 15,203,648	△ 3,491,702	11,711,946	-
特別利益	1,871,000	4,801,000	1,885,000	△ 2,916,000	△ 60.7
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	1,871,000	4,801,000	1,885,000	△ 2,916,000	-
総収益	903,455,046	900,137,306	891,667,807	△ 8,469,499	△ 0.9
総費用	917,747,601	910,539,954	893,274,509	△ 17,265,445	△ 1.9
当年度純損益	△ 14,292,555	△ 10,402,648	△ 1,606,702	8,795,946	-
当年度 未処理欠損金	1,486,251,061	1,496,653,709	1,498,260,411	△ 1,606,702	-
利益剰余金	△ 1,486,251,061	△ 1,496,653,709	△ 1,498,260,411	△ 1,606,702	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	367,594,318	40.7	355,266,832	39.6	341,027,749	38.2	△ 14,239,083	△ 4.0
外来収益	180,370,857	20.0	176,280,628	19.6	179,738,748	20.2	3,458,120	2.0
他会計負担金	22,882,000	2.5	22,882,000	2.5	24,760,000	2.8	1,878,000	8.2
その他医業収益	29,848,722	3.3	26,366,309	2.9	23,938,505	2.7	△ 2,427,804	△ 9.2
医業外収益	300,888,149	33.3	314,540,537	34.9	320,317,805	35.9	5,777,268	1.8
特別利益	1,871,000	0.2	4,801,000	0.5	1,885,000	0.2	△ 2,916,000	△ 60.7
合計	903,455,046	100.0	900,137,306	100.0	891,667,807	100.0	△ 8,469,499	△ 0.9

(7) 費用構成の推移

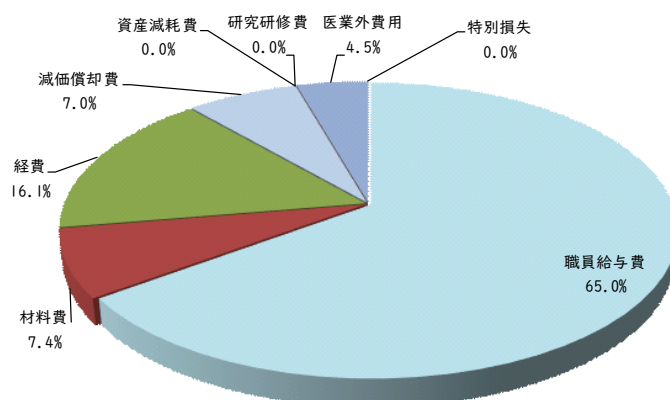
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	601,640,229	65.6	583,633,837	64.1	580,330,057	65.0	△ 3,303,780	△ 0.6
材料費	73,994,703	8.1	73,135,692	8.0	65,794,513	7.4	△ 7,341,179	△ 10.0
経費	136,301,139	14.8	144,901,645	15.9	143,556,012	16.1	△ 1,345,633	△ 0.9
減価償却費	67,221,657	7.3	62,754,380	6.9	62,684,407	7.0	△ 69,973	△ 0.1
資産減耗費	119,471	0.0	5,587,262	0.6	56,936	0.0	△ 5,530,326	△ 99.0
研究研修費	487,692	0.1	636,777	0.1	511,797	0.0	△ 124,980	△ 19.6
医業外費用	37,982,710	4.1	39,890,361	4.4	40,340,787	4.5	450,426	1.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	917,747,601	100.0	910,539,954	100.0	893,274,509	100.0	△ 17,265,445	△ 1.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

令和5年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年度		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	13,753	14,072	14,254	182	1.3
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	20,142	21,094	21,350	256	1.2
患者一人 一日当たり 診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	21,995	23,325	23,903	578	2.5
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	6,689	6,769	6,998	229	3.4

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年度		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	円	600,695,897	580,795,769	569,465,002	△ 11,330,767	△ 2.0
職員給与費	円	601,640,229	583,633,837	580,330,057	△ 3,303,780	△ 0.6
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	100.2	100.5	101.9	1.4	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,705,326,491	94.7	1,658,518,953	94.8	1,643,784,546	94.5	△ 0.9
		土地	(216,948,223)	(12.0)	(216,948,223)	(12.4)	(216,948,223)	(12.5)	(0.0)
		建物	(1,430,601,752)	(79.4)	(1,388,684,175)	(79.3)	(1,327,957,225)	(76.4)	(△4.4)
		構築物	(23,613,344)	(1.3)	(22,646,415)	(1.3)	(21,679,486)	(1.2)	(△4.3)
		器械備品	(33,956,858)	(1.9)	(30,033,826)	(1.7)	(76,993,298)	(4.4)	(156.4)
		車両	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.0)	(0.0)
	計	1,705,326,491	94.7	1,658,518,953	94.8	1,643,784,546	94.5	△ 0.9	
	流動資産	現金預金	7,546,690	0.4	6,616,516	0.4	6,954,072	0.4	5.1
		未収金	85,569,598	4.8	84,100,420	4.8	87,341,597	5.0	3.9
		貸倒引当金	(△2,286,561)	(△0.1)	(△2,272,981)	(△0.1)	(△2,257,561)	(△0.1)	(0.7)
		小計	83,283,037	4.7	81,827,439	4.7	85,084,036	4.9	4.0
		貯蔵品	4,218,413	0.2	3,184,006	0.2	3,083,238	0.2	△ 3.2
計	95,048,140	5.3	91,627,961	5.2	95,121,346	5.5	3.8		
資産合計	1,800,374,631	100.0	1,750,146,914	100.0	1,738,905,892	100.0	△ 0.6		
負債の部	固定負債	企業債	824,678,449	45.8	763,074,885	43.6	717,440,641	41.3	△ 6.0
		退職給付引当金	310,788,000	17.3	305,987,000	17.5	304,102,000	17.5	△ 0.6
		計	1,135,466,449	63.1	1,069,061,885	61.1	1,021,542,641	58.8	△ 4.4
	流動負債	企業債	84,071,012	4.6	85,203,564	4.9	92,234,244	5.3	8.3
		一時借入金	318,000,000	17.7	299,000,000	17.1	270,000,000	15.5	△ 9.7
		未払金	31,999,416	1.8	28,484,500	1.6	37,261,490	2.1	30.8
		賞与等引当金	30,046,459	1.7	29,822,070	1.7	26,370,264	1.5	△ 11.6
		その他流動負債	4,172,661	0.2	4,335,558	0.2	4,447,729	0.3	2.6
		計	468,289,548	26.0	446,845,692	25.5	430,313,727	24.7	△ 3.7
	繰延収益	長期前受金	765,925,189	42.5	763,525,989	43.6	769,029,625	44.2	0.7
		収益化累計額	△ 549,333,334	△ 30.5	△ 554,958,124	△ 31.7	△ 562,847,247	△ 32.3	△ 1.4
		計	216,591,855	12.0	208,567,865	11.9	206,182,378	11.9	△ 1.1
負債合計	1,820,347,852	101.1	1,724,475,442	98.5	1,658,038,746	95.4	△ 3.9		
資本の部	資本金	自己資本金	1,304,957,193	72.5	1,361,004,534	77.8	1,417,806,910	81.5	4.2
		計	1,304,957,193	72.5	1,361,004,534	77.8	1,417,806,910	81.5	4.2
	剰余金	資本剰余金	161,320,647	9.0	161,320,647	9.2	161,320,647	9.3	0.0
		利益剰余金	△ 1,486,251,061	△ 82.6	△ 1,496,653,709	△ 85.5	△ 1,498,260,411	△ 86.2	△ 0.1
		当年度未処理 欠損	(1,486,251,061)	(82.6)	(1,496,653,709)	(85.5)	(1,498,260,411)	(86.2)	(△0.1)
計	△ 1,324,930,414	△ 73.6	△ 1,335,333,062	△ 76.3	△ 1,336,939,764	△ 76.9	△ 0.1		
資本合計	△ 19,973,221	△ 1.1	25,671,472	1.5	80,867,146	4.6	215.0		
負債資本合計	1,800,374,631	100.0	1,750,146,914	100.0	1,738,905,892	100.0	△ 0.6		

① 資産

固定資産は、前年度に比較して 14,734,407円(0.9%)減少し、構成比率は 94.5%となっている。その内訳は、器械備品 46,959,472円(156.4%)の増、建物 60,726,950円(4.4%)、構築物 966,929円(4.3%)の減である。

流動資産は、前年度に比較して 3,493,385円(3.8%)増加し、構成比率は 5.5%となっている。その内訳は、現金預金 337,556円(5.1%)、未収金(貸倒引当金を含む) 3,256,597円(4.0%)の増、貯蔵品 100,768円(3.2%)の減である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 47,519,244円(4.4%)減少している。その内訳は、企業債 45,634,244円(6.0%)、退職給付引当金 1,885,000円(0.6%)の減である。

流動負債は、前年度に比較して 16,531,965円(3.7%)減少している。その内訳は、企業債 7,030,680円(8.3%)、未払金 8,776,990円(30.8%)、その他流動負債 112,171円(2.6%)の増、一時借入金 29,000,000円(9.7%)、賞与等引当金 3,451,806円(11.6%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 2,385,487円(1.1%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 56,802,376円(4.2%)増加している。その内訳は、全て自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比較して 1,606,702円(0.1%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
期首未償還残高	1,001,629,996	908,749,461	848,278,449
当年度借入額	0	23,600,000	46,600,000
当年度償還額	92,880,535	84,071,012	85,203,564
期末未償還残高	908,749,461	848,278,449	809,674,885

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)		△ 14,292,555	△ 10,402,648	△ 1,606,702	8,795,946	84.6
減 価 償 却 費		67,221,657	62,754,380	62,684,407	△ 69,973	△ 0.1
有形固定資産除却費		0	5,553,158	0	△ 5,553,158	皆減
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 13,580	△ 15,420	△ 1,840	△ 13.5
引当金(負債性引当金)の増減額		△ 3,466,854	△ 5,025,389	△ 5,336,806	△ 311,417	△ 6.2
長期前受金戻入額		△ 7,942,789	△ 8,023,990	△ 7,889,123	134,867	1.7
支 払 利 息		14,119,359	13,080,947	11,952,374	△ 1,128,573	△ 8.6
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		8,530,392	1,469,178	△ 3,241,177	△ 4,710,355	△ 320.6
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		△ 1,574,687	△ 3,514,916	8,776,990	12,291,906	349.7
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 229,739	1,034,407	100,768	△ 933,639	△ 90.3
その他流動負債の減少額		△ 565,511	162,897	112,171	△ 50,726	△ 31.1
小計		61,799,273	57,074,444	65,537,482	8,463,038	14.8
利 息 の 支 払 額		△ 14,119,359	△ 13,080,947	△ 11,952,374	1,128,573	8.6
計		47,679,914	43,993,497	53,585,108	9,591,611	21.8
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		0	△ 21,500,000	△ 47,950,000	△ 26,450,000	△ 123.0
貸 付 に よ る 支 出		0	0	0	0	-
貸付金の返還による収入		0	0	0	0	-
有形固定資産の売却等による収入		0	0	0	0	-
補助金等による収入		0	0	5,503,636	5,503,636	皆増
一般会計からの繰入金による収入		0	0	0	0	-
計		0	△ 21,500,000	△ 42,446,364	△ 20,946,364	△ 97.4
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一時借入金による収入		318,000,000	299,000,000	270,000,000	△ 29,000,000	△ 9.7
一時借入金の返済による支出		△ 333,000,000	△ 318,000,000	△ 299,000,000	19,000,000	6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0	23,600,000	46,600,000	23,000,000	97.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 92,880,535	△ 84,071,012	△ 85,203,564	△ 1,132,552	△ 1.3
他会計からの出資による収入		60,265,942	56,047,341	56,802,376	755,035	1.3
計		△ 47,614,593	△ 23,423,671	△ 10,801,188	12,622,483	53.9
資金増加額(又は減少額)		65,321	△ 930,174	337,556	1,267,730	136.3
資 金 期 首 残 高		7,481,369	7,546,690	6,616,516	△ 930,174	△ 12.3
資 金 期 末 残 高		7,546,690	6,616,516	6,954,072	337,556	5.1

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 自己資本比率	10.92	13.38	16.51	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	128.02	127.26	125.61	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	20.30	20.51	22.11	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいくほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	19.40	19.79	21.39	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は100%以上とされている。
5. 現金比率	1.61	1.48	1.62	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 総収支比率	98.44	98.86	99.82	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。
2. 経常収支比率	98.24	98.33	99.61	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	68.28	66.71	66.77	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいくほど良好である。

①総収支比率

総収益が 8,469,499円(0.9%)、総費用が 17,265,445円(1.9%)の減であった。その結果、総収支比率は 99.82%と、前年度に比較して 0.96ポイント上昇したが100%を下回った。

②経常収支比率

医業収益が 11,330,767円(2.0%)の減、医業外収益が 5,777,268円(1.8%)の増であった。また、医業費用が 17,715,871円(2.0%)の減、医業外費用が 450,426円(1.1%)の増であった。その結果、経常収支比率は 99.61%と、前年度に比較して 1.28ポイント上昇したが100%を下回った。

③営業収支比率

医業収益が 11,330,767円(2.0%)の減、医業費用が 17,715,871円(2.0%)の減であった。その結果、営業収支比率は 66.77%と、前年度に比較して 0.06ポイント上昇したが100%を下回った。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	49,212,972	
	入院収益患者負担収益	2,890,322	(うち過年度分 1,793,652 円)
	外来収益保険者負担収益	25,070,441	
	外来収益患者負担収益	718,360	(うち過年度分 626,500 円)
	室料差額収益	59,400	
	公衆衛生活動収益	168,889	
	医療相談収益	99,615	
その他医業収益	2,694,185	(うち過年度分 20,061 円)	
医業外未収金	その他医業外収益	373,413	(うち過年度分 3,240 円)
その他未収金	その他未収金	6,054,000	
合 計		87,341,597	(うち過年度分 2,443,453 円)

病院事業会計 市立角館総合病院

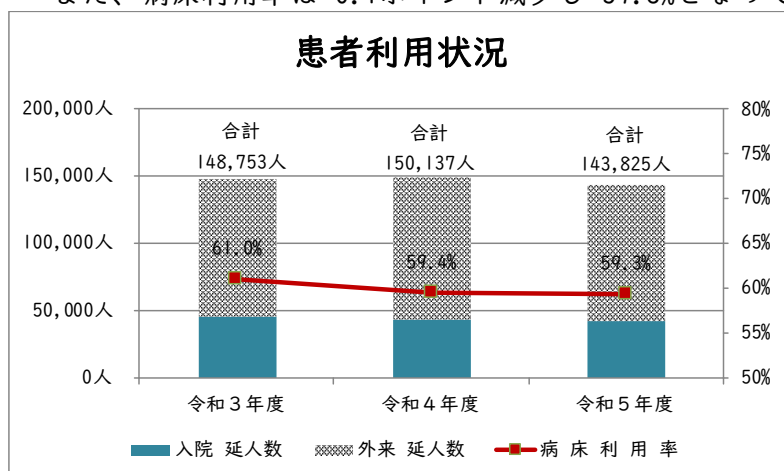
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許 可 病 床 数			床	206	198	198	0
病 床 利 用 率			%	61.0	59.4	59.3	△ 0.1
患 者 数	入 院	延 人 数	人	45,849	44,218	42,984	△ 1,234
		一 日 平 均	人	125.6	121.1	117.4	△ 3.7
	外 来	延 人 数	人	102,904	105,919	100,841	△ 5,078
		一 日 平 均	人	425.2	435.9	415.0	△ 20.9

患者利用状況について、入院延患者数は 2.8%減少の 42,984人、外来延患者数は 4.8%減少の 100,841人となっている。一日平均患者数は、入院が 3.7人減の 117.4人、外来が 20.9人減の 415.0人となっている。

また、病床利用率は 0.1ポイント減少し 59.3%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益 角館総合病院	1. 医 業 収 益	3,204,609,000	3,141,160,236	△ 63,448,764	98.0
	2. 医 業 外 収 益	513,258,000	511,538,954	△ 1,719,046	99.7
	3. 特 別 利 益	9,666,000	9,879,110	213,110	102.2
	計	3,727,533,000	3,662,578,300	△ 64,954,700	98.3
事 業 費 用 角館総合病院	1. 医 業 費 用	3,977,489,000	3,920,215,371	△ 57,273,629	98.6
	2. 医 業 外 費 用	49,349,000	42,664,847	△ 6,684,153	86.5
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,036,840,000	3,962,880,218	△ 73,959,782	98.2
差 引 (計)		△ 309,307,000	△ 300,301,918	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益 98.3%、費用 98.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資 角 本 館 總 的 合 收 病 入 院	1. 企 業 債	491,200,000	491,200,000	0	100.0
	2. 出 資 金	192,366,000	192,366,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	5,896,000	5,895,000	589,600.0
	計	683,569,000	689,462,000	5,893,000	100.9
資 角 本 館 總 的 合 支 病 出 院	1. 建 設 改 良 費	496,252,000	496,243,088	△ 8,912	99.9
	2. 企 業 債 償 還 金	319,977,000	319,976,890	△ 110	99.9
	計	816,229,000	816,219,978	△ 9,022	99.9
差 引 (計)	△ 132,660,000	△ 126,757,978	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 126,757,978円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記	
第5条 企 業 債	491,200,000	491,200,000	0		
第6条 一 時 借 入 金	1,200,000,000	1,016,000,000	△ 184,000,000		
第8条	職 員 給 与 費	2,408,124,000	2,374,828,386	△ 33,295,614	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,522,921円)
	交 際 費	1,000,000	722,256	△ 277,744	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,374円)
第9条 他会計からの補助金	206,145,000	206,145,000	0		
第10条 た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	626,400,000	598,471,494	△ 27,928,506	(うち仮払消費税及び地方消費税 54,414,205円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,134,492,528	医 業 費 用	3,811,160,624	医 業 損 益	△ 676,668,096
医 業 外 収 益	510,591,169	医 業 外 費 用	188,661,554	医 業 外 損 益	321,929,615
特 別 利 益	9,859,555	特 別 損 失	0	特 別 損 益	9,859,555
総 収 益	3,654,943,252	総 費 用	3,999,822,178	当 期 純 損 益	△ 344,878,926

医業損益で 676,668,096円の損失、医業外損益で 321,929,615円の利益、特別損益で 9,859,555円の利益となっている。この結果、344,878,926円の純損失で、累積欠損金は 5,474,065,876円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,077,091,089	3,039,736,990	3,134,492,528	94,755,538	3.1
入 院 収 益	1,826,665,478	1,763,259,857	1,732,944,472	△ 30,315,385	△ 1.7
外 来 収 益	1,006,500,448	1,046,729,244	986,417,453	△ 60,311,791	△ 5.8
他 会 計 負 担 金	129,466,000	129,466,000	324,741,000	195,275,000	150.8
そ の 他 医 業 収 益	114,459,163	100,281,889	90,389,603	△ 9,892,286	△ 9.9
医 業 費 用	3,859,774,913	3,895,422,633	3,811,160,624	△ 84,262,009	△ 2.2
職 員 給 与 費	2,363,099,840	2,404,057,051	2,373,305,465	△ 30,751,586	△ 1.3
材 料 費	597,491,399	567,700,401	572,600,210	4,899,809	0.9
経 費	497,070,769	527,582,619	531,023,809	3,441,190	0.7
減 価 償 却 費	356,754,040	349,074,367	269,302,782	△ 79,771,585	△ 22.9
資 産 減 耗 費	3,365,733	4,501,708	22,489,944	17,988,236	399.6
研 究 研 修 費	41,993,132	42,506,487	42,438,414	△ 68,073	△ 0.2
医 業 損 益	△ 782,683,824	△ 855,685,643	△ 676,668,096	179,017,547	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,134,492,528円で 94,755,538円(3.1%)増加し、医業費用は 3,811,160,624円で 84,262,009円(2.2%)減少している。

この結果、医業損益は 676,668,096円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	637,113,084	677,251,870	510,591,169	△ 166,660,701	△ 24.6
受取利息 及び配当金	749	297	86	△ 211	△ 71.0
補助金	169,359,000	203,968,000	49,981,000	△ 153,987,000	△ 75.5
他会計補助金	203,564,000	212,440,000	206,145,000	△ 6,295,000	△ 3.0
他会計負担金	245,814,000	244,161,000	236,285,000	△ 7,876,000	△ 3.2
長期前受金戻入	3,427,199	2,896,701	4,365,914	1,469,213	50.7
その他医業外収益	14,948,136	13,785,872	13,814,169	28,297	0.2
医業外費用	145,522,010	146,305,745	188,661,554	42,355,809	29.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,741,982	10,951,524	11,879,347	927,823	8.5
長期前払 消費税償却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
雑損失	108,980,028	109,554,221	150,982,207	41,427,986	37.8
医業外損益	491,591,074	530,946,125	321,929,615	△ 209,016,510	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 510,591,169円 で 166,660,701円 (24.6%) 減少し、医業外費用は 188,661,554円 で 42,355,809円 (29.0%) 増加している。

この結果、医業外損益は 321,929,615円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	12,832,000	6,866,000	9,859,555	2,993,555	43.6
固定資産売却益	0	0	195,555	195,555	皆増
その他特別利益	12,832,000	6,866,000	9,664,000	2,798,000	40.8
特別損失	2,600,000	0	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	0	-
その他特別損失	2,600,000	0	0	0	-
特別損益	10,232,000	6,866,000	9,859,555	2,993,555	-

今年度、特別利益として固定資産売却益195,555円とその他特別利益（退職給付引当金戻入）9,664,000円が発生している。

この結果、特別損益は 9,859,555円の利益となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	3,077,091,089		3,039,736,990		3,134,492,528		94,755,538	3.1
医業費用	3,859,774,913		3,895,422,633		3,811,160,624		△ 84,262,009	△ 2.2
医業損益	△ 782,683,824		△ 855,685,643		△ 676,668,096		179,017,547	-
医業外収益	637,113,084		677,251,870		510,591,169		△ 166,660,701	△ 24.6
医業外費用	145,522,010		146,305,745		188,661,554		42,355,809	29.0
医業外損益	491,591,074		530,946,125		321,929,615		△ 209,016,510	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 291,092,750		△ 324,739,518		△ 354,738,481		△ 29,998,963	-
特別利益	12,832,000		6,866,000		9,859,555		2,993,555	43.6
特別損失	2,600,000		0		0		0	-
特別損益	10,232,000		6,866,000		9,859,555		2,993,555	-
総収益	3,727,036,173		3,723,854,860		3,654,943,252		△ 68,911,608	△ 1.9
総費用	4,007,896,923		4,041,728,378		3,999,822,178		△ 41,906,200	△ 1.0
当年度純損益	△ 280,860,750		△ 317,873,518		△ 344,878,926		△ 27,005,408	-
当年度 未処理欠損金	4,811,313,432		5,129,186,950		5,474,065,876		△ 344,878,926	-
利益剰余金	△ 4,811,313,432		△ 5,129,186,950		△ 5,474,065,876		△ 344,878,926	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	1,826,665,478	49.0	1,763,259,857	47.3	1,732,944,472	47.4	△ 30,315,385	△ 1.7
外来収益	1,006,500,448	27.0	1,046,729,244	28.1	986,417,453	27.0	△ 60,311,791	△ 5.8
他会計負担金	129,466,000	3.5	129,466,000	3.5	324,741,000	8.9	195,275,000	150.8
その他医業収益	114,459,163	3.1	100,281,889	2.7	90,389,603	2.5	△ 9,892,286	△ 9.9
医業外収益	637,113,084	17.1	677,251,870	18.2	510,591,169	14.0	△ 166,660,701	△ 24.6
特別利益	12,832,000	0.3	6,866,000	0.2	9,859,555	0.2	2,993,555	43.6
合計	3,727,036,173	100.0	3,723,854,860	100.0	3,654,943,252	100.0	△ 68,911,608	△ 1.9

(7)費用構成の推移

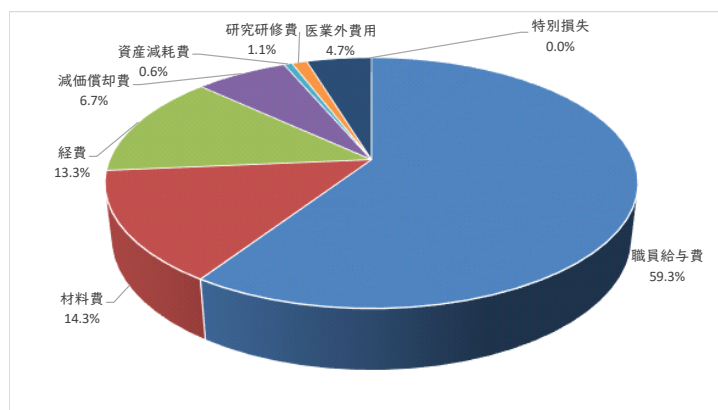
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,363,099,840	59.0	2,404,057,051	59.5	2,373,305,465	59.3	△ 30,751,586	△ 1.3
材料費	597,491,399	14.9	567,700,401	14.0	572,600,210	14.3	4,899,809	0.9
経費	497,070,769	12.4	527,582,619	13.1	531,023,809	13.3	3,441,190	0.7
減価償却費	356,754,040	8.9	349,074,367	8.6	269,302,782	6.7	△ 79,771,585	△ 22.9
資産減耗費	3,365,733	0.1	4,501,708	0.1	22,489,944	0.6	17,988,236	399.6
研究研修費	41,993,132	1.0	42,506,487	1.1	42,438,414	1.1	△ 68,073	△ 0.2
医業外費用	145,522,010	3.6	146,305,745	3.6	188,661,554	4.7	42,355,809	29.0
特別損失	2,600,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,007,896,923	100.0	4,041,728,378	100.0	3,999,822,178	100.0	△ 41,906,200	△ 1.0

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費である。

令和5年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区分	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
		金額	金額	金額		
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	20,686	20,246	21,794	1,548	7.6
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	25,948	25,946	26,499	553	2.1
患者一人一日 入院患者 当たり診療収益 (入院収益÷入院延患者数)	円	39,841	39,877	40,316	439	1.1
患者一人一日 外来患者 当たり診療収益 (外来収益÷外来延患者数)	円	9,781	9,882	9,782	△ 100	△ 1.0

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区分	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
		金額	金額	金額		
医業収益	円	3,077,091,089	3,039,736,990	3,134,492,528	94,755,538	3.1
職員給与費	円	2,363,099,840	2,404,057,051	2,373,305,465	△ 30,751,586	△ 1.3
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	76.8	79.1	75.7	△ 3.4	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	6,759,340,915	87.8	6,451,655,248	87.0	6,607,351,371	88.8	2.4
		土地	(265,630,768)	(3.4)	(265,630,768)	(3.6)	(265,630,768)	(3.6)	(0.0)
		建物	(5,878,421,584)	(76.3)	(5,722,611,360)	(77.1)	(5,566,801,136)	(74.8)	(Δ2.7)
		構築物	(166,265,469)	(2.2)	(139,136,800)	(1.9)	(112,008,131)	(1.5)	(Δ19.5)
		器械備品	(447,870,211)	(5.8)	(323,596,729)	(4.3)	(662,512,117)	(8.9)	(104.7)
		車両	(1,152,883)	(0.1)	(679,591)	(0.1)	(399,219)	(0.0)	(Δ41.3)
	無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	0.0	
	投資	372,600,000	4.8	346,800,000	4.7	321,000,000	4.3	Δ7.4	
	計	7,133,809,804	92.6	6,800,324,137	91.7	6,930,220,260	93.1	1.9	
	流動資産	現金預金	16,642,623	0.2	14,173,286	0.2	14,106,734	0.2	Δ0.5
未収金		533,850,108	7.0	584,782,505	7.9	480,497,049	6.5	Δ17.8	
貸倒引当金		(Δ3,139,072)	(Δ0.1)	(Δ3,228,562)	(Δ0.1)	(Δ3,270,456)	(Δ0.1)	(Δ1.3)	
小計		530,711,036	6.9	581,553,943	7.8	477,226,593	6.4	Δ17.9	
貯蔵品		19,026,592	0.3	20,233,838	0.3	18,604,552	0.3	Δ8.1	
計	566,380,251	7.4	615,961,067	8.3	509,937,879	6.9	Δ17.2		
資産合計	7,700,190,055	100.0	7,416,285,204	100.0	7,440,158,139	100.0	0.3		
負債の部	固定負債	企業債	7,080,006,034	91.9	6,790,100,547	91.6	6,958,301,175	93.5	2.5
		その他の企業債	340,000,000	4.4	340,000,000	4.6	311,672,899	4.2	Δ8.3
		退職給付引当金	1,131,996,000	14.7	1,125,130,000	15.2	1,115,466,000	15.0	Δ0.9
		計	8,552,002,034	111.0	8,255,230,547	111.4	8,385,440,074	112.7	1.6
	流動負債	企業債	317,009,504	4.1	319,976,890	4.3	322,999,372	4.3	0.9
		その他の企業債	0	0.0	0	0.0	28,327,101	0.4	皆増
		一時借入金	507,000,000	6.6	647,000,000	8.7	210,000,000	2.8	Δ67.5
		未払金	192,646,907	2.5	174,903,273	2.4	638,523,205	8.6	265.1
		賞与等引当金	123,118,104	1.6	128,705,206	1.7	123,241,098	1.7	Δ4.2
		その他流動負債	17,504,726	0.2	17,300,727	0.2	15,337,568	0.2	Δ11.3
	計	1,157,279,241	15.0	1,287,886,096	17.3	1,338,428,344	18.0	3.9	
	繰延収益	長期前受金	110,786,747	1.4	123,096,747	1.7	123,096,747	1.6	0.0
		収益化累計額	Δ38,626,259	Δ0.5	Δ41,522,960	Δ0.6	Δ45,888,874	Δ0.6	Δ10.5
計		72,160,488	0.9	81,573,787	1.1	77,207,873	1.0	Δ5.4	
負債合計	9,781,441,763	126.9	9,624,690,430	129.8	9,801,076,291	131.7	1.8		
資本の部	資本金	自己資本金	2,606,784,480	33.9	2,797,504,480	37.7	2,989,870,480	40.2	6.9
		計	2,606,784,480	33.9	2,797,504,480	37.7	2,989,870,480	40.2	6.9
	剰余金	資本剰余金	123,277,244	1.6	123,277,244	1.7	123,277,244	1.6	0.0
		利益剰余金	Δ4,811,313,432	Δ62.4	Δ5,129,186,950	Δ69.2	Δ5,474,065,876	Δ73.5	Δ6.7
		当年度未処理欠損	(4,811,313,432)	62.4	(5,129,186,950)	(69.2)	(5,474,065,876)	(73.5)	(Δ6.7)
計	Δ4,688,036,188	Δ60.8	Δ5,005,909,706	Δ67.5	Δ5,350,788,632	Δ71.9	Δ6.9		
資本合計	Δ2,081,251,708	26.9	Δ2,208,405,226	Δ29.8	Δ2,360,918,152	Δ31.7	Δ6.9		
負債資本合計	7,700,190,055	100.0	7,416,285,204	100.0	7,440,158,139	100.0	0.3		

①資産

固定資産は、前年度に比較して 129,896,123円(1.9%)増加し、構成比率は 93.1%となっている。その内訳は、器械備品 338,915,388円(104.7%)の増、建物 155,810,224円(2.7%)、構築物 27,128,669円(19.5%)、車両 280,372円(41.3%)、投資 25,800,000円(7.4%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 106,023,188円(17.2%)減少し、構成比率は 6.9%となっている。その内訳は、現金預金 66,552円(0.5%)、未収金(貸倒引当金を含む) 104,327,350円(17.9%)、貯蔵品 1,629,286円(8.1%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 130,209,527円(1.6%)増加している。その内訳は、企業債 168,200,628円(2.5%)の増、その他の企業債 28,327,101円(8.3%)、退職給付引当金 9,664,000円(0.9%)の減となっている。

流動負債は、前年度に比較して 50,542,248円(3.9%)増加している。その内訳は、企業債 3,022,482円(0.9%)、その他の企業債 28,327,101円(皆増)、未払金 463,619,932円(265.1%)の増、一時借入金 437,000,000円(67.5%)、賞与等引当金 5,464,108円(4.2%)、その他流動負債 1,963,159円(11.3%)の減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 4,365,914円(5.4%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 192,366,000円(6.9%)の増となっている。

剰余金は、前年度に比較して 344,878,926円(6.9%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
期首未償還残高	8,187,334,964	7,737,015,538	7,450,077,437
当年度借入額	29,900,000	29,800,000	491,200,000
当年度償還額	480,219,426	316,738,101	319,976,890
期末未償還残高	7,737,015,538	7,450,077,437	7,621,300,547

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー						
当年度純利益 (△は純損失)		△ 280,860,750	△ 317,873,518	△ 344,878,926	△ 27,005,408	△ 8.5
減価償却費		356,754,040	349,074,367	269,302,782	△ 79,771,585	△ 22.9
有形固定資産除却費等		2,007,400	2,496,300	20,771,175	18,274,875	732.1
長期前払消費税償却		25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
貸倒引当金の増減額		120,335	89,490	41,894	△ 47,596	△ 53.2
引当金(負債性引当金)の増減額		△ 12,332,462	△ 1,278,898	△ 15,128,108	△ 13,849,210	△ 1,082.9
長期前受金戻入額		△ 3,478,199	△ 2,896,701	△ 4,365,914	△ 1,469,213	△ 50.7
受取利息及び受取配当金		△ 749	△ 297	△ 86	211	71.0
支払利息		10,741,982	10,951,524	11,879,347	927,823	8.5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 34,032,158	△ 50,932,397	104,285,456	155,217,853	304.8
未払金の増減額		15,382,004	△ 17,743,634	463,619,932	481,363,566	2,712.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1,405,290	△ 1,207,246	1,629,286	2,836,532	235.0
その他流動負債の減少額		465,178	△ 203,999	△ 1,963,159	△ 1,759,160	△ 862.3
小計		79,161,331	△ 3,725,009	530,993,679	534,718,688	14,354.8
利息及び配当金の受取額		749	297	86	△ 211	△ 71.0
利息の支払額		△ 10,741,982	△ 10,951,524	△ 11,879,347	△ 927,823	△ 8.5
計		68,420,098	△ 14,676,236	519,114,418	533,790,654	3,637.1
2. 投資活動によるキャッシュフロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 31,799,500	△ 43,885,000	△ 451,130,080	△ 407,245,080	△ 928.0
有形固定資産の売却等による収入		0	0	5,360,000	5,360,000	皆増
補助金等による収入		0	12,310,000	0	△ 12,310,000	皆減
計		△ 31,799,500	△ 31,575,000	△ 445,770,080	△ 414,195,080	△ 1,311.8
3. 財務活動によるキャッシュフロー						
一時借入金による収入		507,000,000	647,000,000	210,000,000	△ 437,000,000	△ 67.5
一時借入金の返済による支出		△ 417,000,000	△ 507,000,000	△ 647,000,000	△ 140,000,000	△ 27.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		29,900,000	29,800,000	491,200,000	461,400,000	1,548.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 480,219,426	△ 316,738,101	△ 319,976,890	△ 3,238,789	△ 1.0
他会計からの出資による収入		287,142,000	190,720,000	192,366,000	1,646,000	0.9
計		△ 73,177,426	43,781,899	△ 73,410,890	△ 117,192,789	△ 267.7
資金増加額(又は減少額)		△ 36,556,828	△ 2,469,337	△ 66,552	2,402,785	97.3
資金期首残高		53,199,451	16,642,623	14,173,286	△ 2,469,337	△ 14.8
資金期末残高		16,642,623	14,173,286	14,106,734	△ 66,552	△ 0.5

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 自己資本比率	△ 26.09	△ 28.68	△ 30.69	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	109.03	110.96	113.58	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	48.94	47.83	38.10	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	47.30	46.26	36.71	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	1.44	1.10	1.05	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 総収支比率	92.99	92.14	91.38	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	92.73	91.97	91.13	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	79.72	78.03	82.25	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 68,911,608円(1.9%)、総費用が 41,906,200円(1.0%)の減で、その結果、総収支比率は 91.38%と前年度に比較して 0.76ポイント下降し依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 94,755,538円(3.1%)の増、医業外収益が 166,660,701円(24.6%)の減であった。また、医業費用が 84,262,009円(2.2%)の減、医業外費用が 42,355,809円(29.0%)の増であった。その結果、経常収支比率は 91.13%と前年度に比較して 0.84ポイント下降し依然として 100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 94,755,538円(3.1%)の増、医業費用が 84,262,009円(2.2%)の減であった。その結果、営業収支比率は 82.25%と前年度に比較して 4.22ポイント上昇したが、100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	262,996,996	
	入院収益患者負担収益	29,953,030	(うち過年度分 16,047,811 円)
	外来収益保険者負担収益	143,164,499	
	外来収益患者負担収益	3,286,796	(うち過年度分 806,078 円)
	室料差額収益	357,193	(うち過年度分 32,693 円)
	公衆衛生活動収益	2,464,999	(うち過年度分 7,150 円)
	医療相談収益	339,510	
	その他医業収益	11,719,764	(うち過年度分 1,089,443 円)
医業外未収金	その他医業外収益	24,213,760	(うち過年度分 500,716 円)
その他未収金	その他未収金	2,000,502	(うち過年度分 2,000,502 円)
合 計		480,497,049	(うち過年度分 20,484,393 円)

むすび（病院事業会計）

田沢湖病院において、病床利用率は前年度より4.5ポイント減の65.0%、入院延患者数が前年度より964人減の14,267人、外来延患者数が360人減の25,683人となっている。

医業収益は、診療単価が入院、外来とも増となったものの、患者数の減少により、前年度比2.0%減の569,465千円となった。医業費用については、経営コンサルティング業務、病院情報システム連携業務等の委託費が増となったが、総合事務組合負担金、薬品費等の材料費及び資産減耗費の減により前年度比2.0%減の852,934千円となった。医業外収益は、コロナ感染症関連の補助金が終了となったが、他会計負担金の増により、前年度比1.8%増の320,318千円となっている。医業外費用については、企業債利息等の減もあったが、消費税振替分の増加もあり、前年度比1.1%増の40,341千円となっている。

また、今年度も特別損益が発生しており、特別利益として退職給付引当金戻入1,885千円を計上したことにより、総収益は891,668千円、総費用893,275千円となり、この結果1,607千円の純損失となっている。

角館総合病院については、病床利用率は前年度より0.1ポイント減の59.3%（一般病床は2.2ポイント減の69.1%）、入院延患者数は前年度より1,234人減の42,984人、外来延患者数が5,078人減の100,841人となっている。

医業収益は、診療単価が入院は増、外来は減となり、入院患者や発熱外来患者数の減少もあったが、救急医療経費にかかる他会計負担金の増により、前年度比3.1%増の3,134,492千円となっている。医業費用については、職員給与費や減価償却費などの減により、前年度比2.2%減の3,811,161千円となっている。医業外収益では、病床確保料等コロナ感染症関係の補助金終了により、前年度比24.6%減の510,591千円で、医業外費用については、一時借入金利息や消費税振替分の増加等により、前年度比29.0%増の188,661千円となっている。

今年度も特別損益が発生しており、特別利益として固定資産売却益196千円、退職給付引当金戻入9,664千円を計上したことにより、総収益は3,654,943千円、総費用3,999,822千円となり、事業収支で344,879千円の赤字決算となっている。

経営分析の財務安定性に対する主要財務比率では、田沢湖病院が医業収益の減により前年度に引き続きいずれも100%を下回ったが、総収支比率は前年度比0.96ポイント、経常収支比率は1.28ポイント、営業収支比率は0.06ポイントとわずかながら前年度より改善している。角館総合病院0.76ポイント、経常収支比率は0.84ポイント減少しているが、営業収支比率は4.22ポイント改善している。

未収金については、引続き滞納整理が進められており、新たな未収金の発生抑止についてもさらに力を注いでいただくことを望む。

田沢湖病院では、周辺人口の減少が続いていることに加え、慢性的な医師不足などが影響し、病床利用率が低迷したため、入院については減少している。また外来については、常勤医師の病気休暇中、角館総合病院から応援医師の派遣を受け、患者数の減少を最大限に抑えることができ、増加となった。純利益は、△1,607千円で前年度より8,796千円の増となり、一時借入金残高は、29,000千円の改善となった。

角館総合病院では、新型コロナウイルス感染症に係る入院患者数の減や令和5年12月末の医師1名の退職などが影響し、患者数が減少した。当年度純利益は△344,879千円で前年度より27,005千円悪化し、一時借入金は病院情報システム更新事業に係る支払いが翌年度となり、未払金に計上されたことにより、前年度より437,000千円の減少となった。

人口減少や受診控え等、厳しい経営状況はコロナの感染症分類が5類に変わった後も続く

ているが、経営コンサルタントからの助言による経営改善の取り組みも徐々に効果を現しつつある。ただし両病院とも病床利用率が70%を下回るなど、健全な経営とは言えない状況である。

令和6年3月に策定した仙北市地域医療計画／公立病院経営強化プランを着実に実行し、病床数、病床機能の見直しを進め、地域住民が安心して暮らせるためにも、経営の健全化を図り、地域の医療機関としての役割を果たしていただくことを強く望む。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

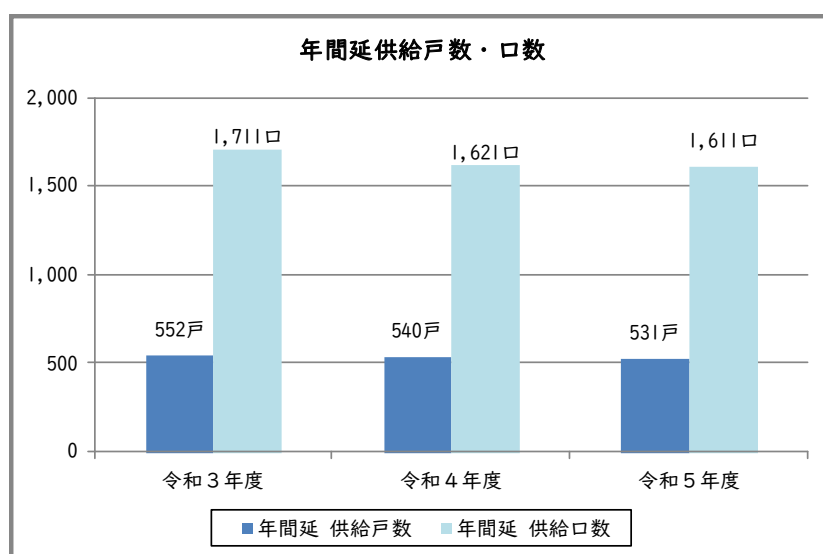
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	単位	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	対 比 前 年 度 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	552	540	531	△ 9
年間延 供給口数	口	1,711	1,621	1,611	△ 10
年間延 供給量	㍉	468,396	443,745	442,215	△ 1,530

延供給戸数は、前年度から9戸減少し 531戸、延供給口数は 10口減少し 1,611口で、延供給量は 1,530㍉減少し 442,215㍉（一日平均供給量1,208㍉）となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	30,345,000	30,345,700	700	100.0
	2. 営業外収益	35,408,000	27,093,927	△ 8,314,073	76.5
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	65,756,000	57,439,627	△ 8,316,373	87.4
温泉事業 費用	1. 営業費用	79,364,000	65,909,613	△ 13,454,387	83.0
	2. 営業外費用	225,000	220,245	△ 4,755	97.9
	3. 特別損失	4,000	0	△ 4,000	0.0
	4. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	81,593,000	66,129,858	△ 15,463,142	81.0
差引(計)	△ 15,837,000	△ 8,690,231	-	-	

温泉事業の対予算現額執行率は、収益 87.4%、費用 81.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資本的収入	1. 企業債	13,100,000	4,000,000	△ 9,100,000	30.5
	2. 出資金	23,432,000	23,431,541	△ 459	99.9
	計	36,532,000	27,431,541	△ 9,100,459	75.1
資本的支出	1. 建設改良費	14,740,000	5,624,000	△ 9,116,000	38.2
	2. 企業債償還金	21,848,000	21,847,541	△ 459	99.9
	3. 予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	37,088,000	27,471,541	△ 9,616,459	74.1
差引(計)	△ 556,000	△ 40,000	-	-	

温泉事業の対予算現額執行率は、収入 75.1%、支出 74.1%となっている

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第7条) 一時借入金(予算第8条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第10条)、他会計からの補助金(予算第11条)及びたな卸資産購入限度額(予算第12条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記	
第7条 企業債	13,100,000	4,000,000	△ 9,100,000		
第8条 一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000		
第10条	職員給与費	7,830,000	7,665,129	△ 164,871	
	交際費	10,000	0	△ 10,000	
第11条 他会計からの補助金	30,428,000	23,667,745	△ 6,760,255		
第12条 たな卸資産購入限度額	500,000	484,000	△ 16,000		

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	27,587,000	営業費用	61,674,266	営業損益	△ 34,087,266
営業外収益	26,326,903	営業外費用	1,341,140	営業外損益	24,985,763
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	53,913,903	総 費 用	63,015,406	当期純損益	△ 9,101,503

営業損益で 34,087,266円の損失、営業外損益で 24,985,763円の利益となっており、この結果、9,101,503円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	29,287,000	27,957,000	27,587,000	△ 370,000	△ 1.3
温 泉 収 益	29,287,000	27,957,000	27,587,000	△ 370,000	△ 1.3
営 業 費 用	48,553,383	46,797,775	61,674,266	14,876,491	31.8
施 設 経 営 費	35,998,719	34,571,226	43,014,290	8,443,064	24.4
減 価 償 却 費	12,086,100	12,226,549	11,740,676	△ 485,873	△ 4.0
資 産 減 耗 費	468,564	0	6,919,300	6,919,300	皆増
営 業 損 益	△ 19,266,383	△ 18,840,775	△ 34,087,266	△ 15,246,491	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 27,587,000円で 370,000円(1.3%)減少し、営業費用は 61,674,266円で 14,876,491円(31.8%)増加している。

この結果、営業損益は 34,087,266円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	15,737,479	19,386,891	26,326,903	6,940,012	35.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	650	838	891	53	6.3
他 会 計 補 助 金	12,904,274	16,532,329	23,667,745	7,135,416	43.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,827,855	2,776,660	2,658,267	△ 118,393	△ 4.3
雑 収 益	4,700	77,064	0	△ 77,064	皆減
営 業 外 費 用	775,446	601,534	1,341,140	739,606	123.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,274	239,329	220,245	△ 19,084	△ 8.0
雑 支 出	688,172	362,205	1,120,895	758,690	209.5
営 業 外 損 益	14,962,033	18,785,357	24,985,763	6,200,406	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 26,326,903円で 6,940,012円(35.8%)増加し、営業外費用は 1,341,140円で739,606円(123.0%)増加している。

この結果、営業外損益は 24,985,763円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益		29,287,000	27,957,000	27,587,000	△ 370,000	△ 1.3
営業費用		48,553,383	46,797,775	61,674,266	14,876,491	31.8
営業損益		△ 19,266,383	△ 18,840,775	△ 34,087,266	△ 15,246,491	-
営業外収益		15,737,479	19,386,891	26,326,903	6,940,012	35.8
営業外費用		775,446	601,534	1,341,140	739,606	123.0
営業外損益		14,962,033	18,785,357	24,985,763	6,200,406	-
経常利益 (又は経常損失)		△ 4,304,350	△ 55,418	△ 9,101,503	△ 9,046,085	-
特別損益		0	0	0	0	-
総収益		45,024,479	47,343,891	53,913,903	6,570,012	13.9
総費用		49,328,829	47,399,309	63,015,406	15,616,097	32.9
当年度純損益		△ 4,304,350	△ 55,418	△ 9,101,503	△ 9,046,085	-
当年度 未処分利益剰余金		1,965,781	1,910,363	△ 7,191,140	△ 9,101,503	-
利益剰余金		1,965,781	1,910,363	△ 7,191,140	△ 9,101,503	-

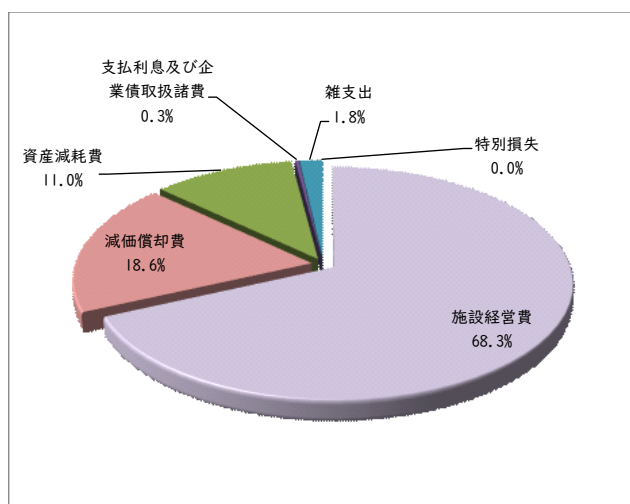
(6) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
施設経営費	35,998,719	73.0	34,571,226	72.9	43,014,290	68.3	8,443,064	24.4		
減価償却費	12,086,100	24.5	12,226,549	25.8	11,740,676	18.6	△ 485,873	△ 4.0		
資産減耗費	468,564	0.9	0	0.0	6,919,300	11.0	6,919,300	皆増		
支払利息及び企業 債取扱諸費	87,274	0.2	239,329	0.5	220,245	0.3	△ 19,084	△ 8.0		
雑支出	688,172	1.4	362,205	0.8	1,120,895	1.8	758,690	209.5		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
合計	49,328,829	100.0	47,399,309	100.0	63,015,406	100.0	15,616,097	32.9		

令和5年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	410,398,167	79.9	400,497,618	77.7	393,930,370	77.2	△ 1.6
		土地	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1,100,000)	(0.2)	皆増
		建物	(14,555,769)	(2.8)	(12,790,366)	(2.5)	(11,253,192)	(2.2)	(△12.0)
		構築物	(390,143,204)	(76.0)	(380,052,767)	(73.7)	(369,962,330)	(72.5)	(△2.7)
		機械及び装置	(4,968,594)	(1.0)	(4,597,885)	(0.9)	(4,484,820)	(0.9)	(△2.5)
		車両及び運搬具	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(0.0)
		器具及び備品	(698,700)	(0.1)	(698,700)	(0.1)	(1,099,400)	(0.2)	(57.3)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(2,326,000)	(0.5)	(5,998,728)	(1.2)	(157.9)
	計	410,398,167	79.9	400,497,618	77.7	393,930,370	77.2	△ 1.6	
	流動資産	現金預金	62,686,951	12.2	72,954,839	14.1	65,695,354	12.9	△ 10.0
		未収金	40,401,000	7.9	41,934,859	8.1	50,743,442	9.9	21.0
		貸倒引当金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		小計	40,401,000	7.9	41,934,859	8.1	50,743,442	9.9	21.0
		計	103,087,951	20.1	114,889,698	22.3	116,438,796	22.8	1.3
資産合計		513,486,118	100.0	515,387,316	100.0	510,369,166	100.0	△ 1.0	
負債の部	固定負債	企業債	109,614,785	21.3	87,767,244	17.0	69,904,110	13.7	△ 20.4
		計	109,614,785	21.3	87,767,244	17.0	69,904,110	13.7	△ 20.4
	流動負債	企業債	21,831,959	4.2	21,847,541	4.2	21,863,134	4.3	0.1
		未払金	2,347,086	0.5	4,746,425	0.9	5,315,940	1.0	12.0
		引当金	0	0.0	0	0.0	561,205	0.1	皆増
		預り金	0	0.0	0	0.0	26,900	0.0	皆増
		計	24,179,045	4.7	26,593,966	5.1	27,767,179	5.4	4.4
	繰延収益	長期前受金	215,494,788	42.0	217,828,725	42.3	217,828,725	42.7	0.0
		収益化累計額	△ 127,431,190	△ 24.8	△ 130,207,850	△ 25.2	△ 132,866,117	△ 26.0	△ 2.0
		計	88,063,598	17.2	87,620,875	17.1	84,962,608	16.7	△ 3.0
負債合計		221,857,428	43.2	201,982,085	39.2	182,633,897	35.8	△ 9.6	
資本の部	資本金	自己資本金	280,670,264	54.6	302,502,223	58.7	325,933,764	63.9	7.7
		計	280,670,264	54.6	302,502,223	58.7	325,933,764	63.9	7.7
	剰余金	資本剰余金	8,992,645	1.8	8,992,645	1.7	8,992,645	1.8	0.0
		利益剰余金	1,965,781	0.4	1,910,363	0.4	△ 7,191,140	△ 1.4	△ 476.4
		当年度末処理 欠損金	(1,965,781)	(0.4)	(1,910,363)	(0.4)	(△7,191,140)	(△1.4)	(△476.4)
		計	10,958,426	2.2	10,903,008	2.1	1,801,505	0.4	△ 83.5
資本合計		291,628,690	56.8	313,405,231	60.8	327,735,269	64.2	4.6	
負債資本合計		513,486,118	100.0	515,387,316	100.0	510,369,166	100.0	△ 1.0	

① 資産

固定資産は、前年度に比較して 6,567,248円(1.6%)減少し、構成比率は77.2%となっている。その内訳は、建物 1,100,000円(皆増)、器具及び備品 400,700円(57.3%)、建設仮勘定 3,672,728円(157.9%)の増、建物 1,537,174円(12.0%)、構築物 10,090,437円(2.7%)、機械及び装置 113,065円(2.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 1,549,098円(1.3%)増加し、構成比率は 22.8%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金含む) 8,808,583円(21.0%)の増、現金預金 7,259,485円(10.0%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して17,863,134円(20.4%)減少し、その内訳は、全て企業債である。

流動負債は、前年度に比較して1,173,213円(4.4%)増加している。その内訳は、企業債15,593円(0.1%)、未払金569,515円(12.0%)、引当金561,205円(皆増)、預り金26,900円(皆増)の増である。

繰延収益は、前年度に比較して2,658,267円(3.0%)減少している。その内訳は、長期前受金に変動はなかったが、収益化累計額の減である。

③資本

資本金は、前年度に比較して23,431,541円(7.7%)増加している。

剰余金は、資本剰余金に変動はなかったが、利益剰余金が9,101,503円(476.4%)減少している。その内訳は当年度未処分利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
期首未償還残高	113,957,953	131,446,744	109,614,785
当年度借入額	39,300,000	0	4,000,000
当年度償還額	21,811,209	21,831,959	21,847,541
期末未償還残高	131,446,744	109,614,785	91,767,244

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,304,350	△ 55,418	△ 9,101,503	△ 9,046,085	△ 16,323.4
減価償却費	12,086,100	12,226,549	11,740,676	△ 485,873	△ 4.0
固定資産除却損	△ 5,429,436	0	39,300	39,300	皆増
引当金等の増減額	0	0	561,205	561,205	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 650	△ 838	△ 891	△ 53	△ 6.3
長期前受金戻入額	△ 2,827,855	△ 2,776,660	△ 2,658,267	118,393	4.3
支払利息	87,274	239,329	220,245	△ 19,084	△ 8.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,625,068	△ 1,533,859	△ 8,808,583	△ 7,274,724	△ 474.3
未払金の増減額	△ 319,492	2,399,339	569,515	△ 1,829,824	△ 76.3
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0	0	26,900	26,900	皆増
小計	△ 32,333,477	10,498,442	△ 7,411,403	△ 17,909,845	△ 170.6
利息及び配当金の受取額	650	838	891	53	6.3
利息の支払額	△ 87,274	△ 239,329	△ 220,245	19,084	8.0
計	△ 32,420,101	10,259,951	△ 7,630,757	△ 17,890,708	△ 174.4
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 31,529,000	△ 2,326,000	△ 5,212,728	△ 2,886,728	△ 124.1
一般会計補助金等による収入	0	2,333,937	0	△ 2,333,937	皆減
計	△ 31,529,000	7,937	△ 5,212,728	△ 5,220,665	△ 65,776.3
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	39,300,000	0	4,000,000	4,000,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 21,811,209	△ 21,831,959	△ 21,847,541	△ 15,582	△ 0.1
他会計からの出資による収入	21,811,209	21,831,959	23,431,541	1,599,582	7.3
計	39,300,000	0	5,584,000	5,584,000	皆増
資金増加額(又は減少額)	△ 24,649,101	10,267,888	△ 7,259,485	△ 17,527,373	△ 170.7
資金期首残高	87,336,052	62,686,951	72,954,839	10,267,888	16.4
資金期末残高	62,686,951	72,954,839	65,695,354	△ 7,259,485	△ 10.0

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 自己資本比率	73.94	77.81	80.86	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	83.87	81.94	81.63	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	426.35	432.01	419.34	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	426.35	432.01	419.34	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	259.26	274.33	236.59	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 総収支比率	91.27	99.88	85.56	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	91.27	99.88	85.56	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	60.32	59.74	44.73	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 6,570,012円(13.9%)、総費用が 15,616,097円(32.9%)の増であった。その結果、総収支比率は 85.56%と、前年度に比較して 14.32ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 14.32ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 370,000円(1.3%)の減、営業費用が 14,876,491円(31.8%)の増であった。その結果、営業収支比率は44.73%と、前年度に比較して 15.01ポイント下降し、依然として 100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	備考
営業未収金	3,977,132	普通供給料 (うち過年度分 2,817,732 円)
営業外未収金	23,667,745	一般会計補助金(3条)
	767,024	消費税及び地方消費税還付金
	22,331,541	一般会計出資金(4条)
合計	50,743,442	(うち過年度分 2,817,732 円)

むすび (温泉事業会計)

温泉事業の業務量は、供給戸数は 531戸(前年度比9戸減)、供給口数は 1,611口(前年度比10口減)、供給量は 442,215キロ㍓(前年度比1,530キロ㍓減)となっている。

営業収益は、前年度より370千円(1.3%)減の 27,587千円となった。一方営業費用においては、職員の配置に伴う人件費の増加及びカラ吹き2号源泉埋坑工事に伴い固定資産除却費が増加したことにより、31.8%増の 61,674千円となり、営業収支は、前年度より 15,246千円減少し、34,087千円の損失となっている。営業外収支においては、24,986千円の利益となったが、結果として9,101千円の経常損失の計上となった。

資本的支出の建設改良費においては、高原分湯槽場内改修工事前払金4,040千円、携帯用ガス検知器購入484千円、第1保養所分湯槽等用地取得1,100千円を実施し、前年度より 3,065千円増加の 5,624千円となった。

収納状況について、収納率が過年度分 36.9%で、前年度より3.0ポイント増、現年度分は前年同の 96.2%となっている。その結果、合計では 88.5%と 1.1ポイント増になり、その解消に努力していることがうかがえる。現状の未収金回収体制を維持しつつ、新たな未収金の発生防止に努めていただきたい。

今後も、供給戸数の減少に伴い温泉収益の伸びは期待できない状況にあり、事業の経営状況は厳しさを増すことが見込まれる中、温泉の継続的安定供給のため、経費の削減を図りつつ、より一層経営の健全化、事業効率に向け努力され管理運営に努めていただきたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

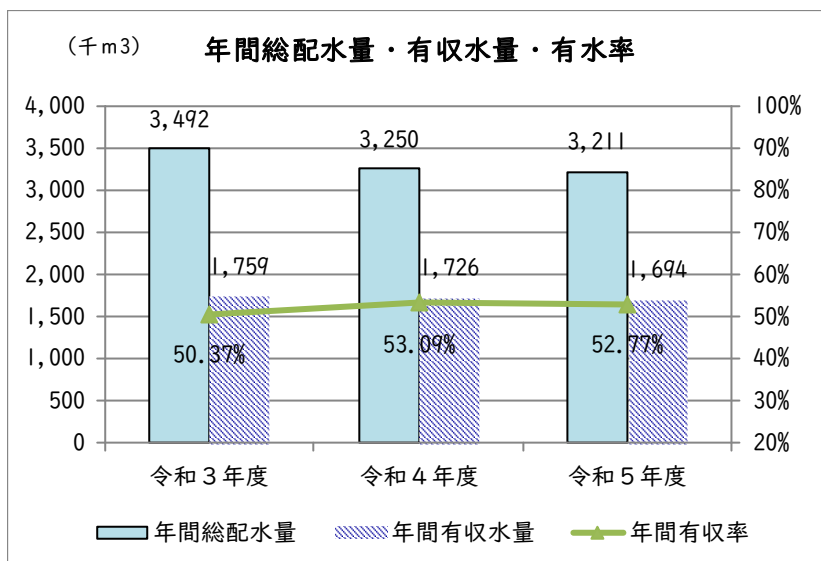
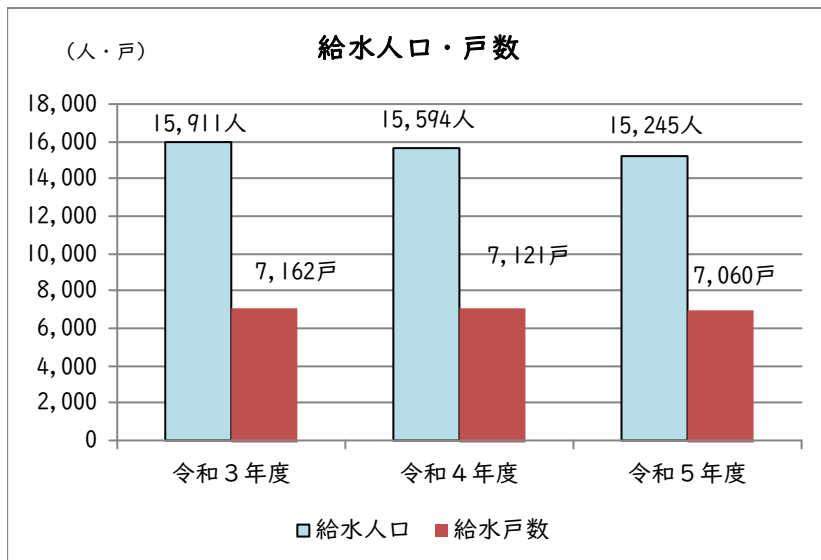
水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	15,911	15,594	15,245	△ 349
給 水 戸 数	戸	7,162	7,121	7,060	△ 61
年 間 総 配 水 量	m ³	3,492,235	3,250,326	3,210,985	△ 39,341
年 間 有 収 水 量	m ³	1,759,012	1,725,508	1,694,382	△ 31,126
年 間 有 収 率	%	50.37	53.09	52.77	△ 0.32

給水人口は 349人減少し 15,245人で給水戸数は61戸減少し 7,060戸となっている。年間総配水量は 39,341m³減少し 3,210,985m³、年間有収水量は 31,126m³減少し 1,694,382m³となっている。有収率は 0.32ポイント下降し、52.77%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
水道 事業 収益	1. 営業収益	402,487,000	375,670,716	△ 26,816,284	93.3
	2. 営業外収益	164,229,000	149,534,238	△ 14,694,762	91.1
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	566,719,000	525,204,954	△ 41,514,046	92.7
水道 事業 費用	1. 営業費用	621,578,000	586,124,499	△ 35,453,501	94.3
	2. 営業外費用	38,170,000	37,759,223	△ 410,777	98.9
	3. 特別損失	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予備費	2,971,000	0	△ 2,971,000	0.0
	計	662,724,000	623,883,722	△ 38,840,278	94.1
差引(計)	△ 96,005,000	△ 98,678,768	-	-	

水道事業の対予算現額執行率は、収益 92.7%、費用 94.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
水道 事業 資本 的 収 入	1. 企業債	391,900,000	287,300,000	△ 104,600,000	73.3
	2. 国県補助金	185,019,000	81,000,000	△ 104,019,000	43.8
	3. 出資金	230,123,000	146,424,000	△ 83,699,000	63.6
	4. 負担金	32,781,000	26,939,000	△ 5,842,000	82.2
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	839,824,000	541,663,000	△ 298,161,000	64.5	
水道 事業 資本 的 支 出	1. 建設改良費	853,701,200	537,046,714	△ 316,654,486	62.9
	2. 企業債償還金	231,365,000	231,363,329	△ 1,671	100.0
	3. 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	1,087,066,200	768,410,043	△ 318,656,157	70.7
差引(計)	△ 247,242,200	△ 226,747,043	-	-	

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 226,747,043円は、過年度分損益勘定留保資金 212,139,575円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,607,468円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記	
第6条 企業債	373,500,000	287,300,000	△ 86,200,000		
第7条 一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000		
第9条	職員給与と費	49,266,000	47,321,722	△ 1,944,278	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,748円)
	交際費	60,000	0	△ 60,000	
第10条 他会計からの補助金	17,204,000	17,204,000	0		
第11条 たな卸資産購入限度額	17,267,000	13,153,560	△ 4,113,440	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,150,993円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
合 計	営業収益	341,934,034	営業費用	566,793,859	営業損益	△ 224,859,825
	営業外収益	125,145,352	営業外費用	38,100,050	営業外損益	87,045,302
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	467,079,386	総費用	604,893,909	当期純損益	△ 137,814,523

営業損益で 224,859,825円の損失、営業外損益で 87,045,302円の利益となっており、この結果、137,814,523円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	営業収益	354,532,144	346,154,212	341,934,034	△ 4,220,178	△ 1.2
	給水収益	344,233,650	336,943,040	332,115,910	△ 4,827,130	△ 1.4
	その他営業収益	10,298,494	9,211,172	9,818,124	606,952	6.6
営業費用	営業費用	536,069,336	551,824,685	566,793,859	14,969,174	2.7
	原水及び浄水費	121,841,670	137,285,787	136,972,225	△ 313,562	△ 0.2
	配水及び給水費	52,130,227	48,010,573	50,615,654	2,605,081	5.4
	総係費	71,533,267	58,204,777	52,504,828	△ 5,699,949	△ 9.8
	減価償却費	283,308,966	298,841,379	309,054,849	10,213,470	3.4
	資産減耗費	7,198,016	9,463,289	17,477,014	8,013,725	84.7
	その他営業費用	57,190	18,880	169,289	150,409	796.7
営業損益	△ 181,537,192	△ 205,670,473	△ 224,859,825	△ 19,189,352	-	

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 341,934,034円で 4,220,178円(1.2%)減少し、営業費用は 566,793,859円で 14,969,174円(2.7%)増加している。

この結果、営業損益は 224,859,825円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益		118,335,199	115,749,709	125,145,352	9,395,643	8.1
受取利息		7,432	4,026	3,451	△ 575	△ 14.3
他会計補助金		12,518,000	11,312,000	17,204,000	5,892,000	52.1
長期前受金戻入		105,674,634	104,122,239	107,756,550	3,634,311	3.5
雑収益		135,133	311,444	181,351	△ 130,093	△ 41.8
営業外費用		43,837,641	40,222,585	38,100,050	△ 2,122,535	△ 5.3
支払利息		43,513,487	39,872,366	37,759,223	△ 2,113,143	△ 5.3
雑支出		324,154	350,219	340,827	△ 9,392	△ 2.7
営業外損益		74,497,558	75,527,124	87,045,302	11,518,178	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 125,145,352円で 9,395,643円(8.1%)増加し、営業外費用は 38,100,050円で 2,122,535円(5.3%)減少している。

この結果、営業外損益は 87,045,302円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年度特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益		354,532,144	346,154,212	341,934,034	△ 4,220,178	△ 1.2
営業費用		536,069,336	551,824,685	566,793,859	14,969,174	2.7
営業損益		△ 181,537,192	△ 205,670,473	△ 224,859,825	△ 19,189,352	-
営業外収益		118,335,199	115,749,709	125,145,352	9,395,643	8.1
営業外費用		43,837,641	40,222,585	38,100,050	△ 2,122,535	△ 5.3
営業外損益		74,497,558	75,527,124	87,045,302	11,518,178	-
経常利益 (又は経常損失)		△ 107,039,634	△ 130,143,349	△ 137,814,523	△ 7,671,174	-
特別利益		0	0	0	0	-
特別損失		0	0	0	0	-
特別損益		0	0	0	0	-
総収益		472,867,343	461,903,921	467,079,386	5,175,465	1.1
総費用		579,906,977	592,047,270	604,893,909	12,846,639	2.2
当年度純損益		△ 107,039,634	△ 130,143,349	△ 137,814,523	△ 7,671,174	-
当年度 未処分利益剰余金		△ 93,871,119	△ 234,241,468	△ 372,055,991	△ 137,814,523	-
利益剰余金		△ 93,871,119	△ 234,241,468	△ 372,055,991	△ 137,814,523	-

(6)費用構成の推移

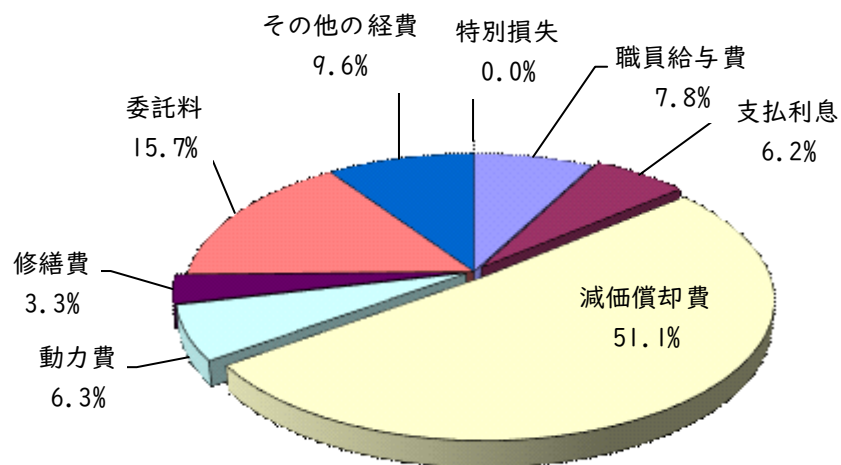
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		令和5年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	54,793,728	9.5	53,897,537	9.1	47,300,974	7.8	△ 6,596,563	△ 12.2
支払利息	43,513,487	7.5	39,872,366	6.7	37,759,223	6.2	△ 2,113,143	△ 5.3
減価償却費	283,308,966	48.9	298,841,379	50.5	309,054,849	51.1	10,213,470	3.4
動力費	31,575,690	5.4	42,076,857	7.1	37,962,030	6.3	△ 4,114,827	△ 9.8
修繕費	21,686,772	3.7	16,971,356	2.9	19,790,054	3.3	2,818,698	16.6
委託料	98,203,528	16.9	88,217,853	14.9	94,927,019	15.7	6,709,166	7.6
その他の経費	46,824,806	8.1	52,169,922	8.8	58,099,760	9.6	5,929,838	11.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	579,906,977	100.0	592,047,270	100.0	604,893,909	100.0	12,846,639	2.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和5年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,275,237,406	91.1	7,575,320,089	91.2	7,747,965,756	93.8	2.3
		土地	(96,624,954)	(1.2)	(96,624,954)	(1.2)	(101,334,954)	(1.2)	(4.9)
		建物	(288,150,499)	(3.6)	(277,846,926)	(3.3)	(266,964,443)	(3.2)	(△ 3.9)
		構築物	(5,940,192,618)	(74.3)	(6,255,916,021)	(75.3)	(6,470,394,437)	(78.3)	(3.4)
		機械及び装置	(926,838,532)	(11.6)	(883,738,509)	(10.6)	(860,244,981)	(10.4)	(△ 2.7)
		器具及び備品	(7,445,284)	(0.1)	(7,468,316)	(0.1)	(6,160,738)	(0.1)	(△ 17.5)
		車両及び運搬具	(846,519)	(0.1)	(665,363)	(0.1)	(3,319,363)	(0.1)	(398.9)
		建設仮勘定	(15,139,000)	(0.2)	(53,060,000)	(0.6)	(39,546,840)	(0.5)	(△ 25.5)
	無形固定資産	52,778,648	0.7	42,278,648	0.5	31,778,648	0.4	△ 24.8	
	計	7,328,016,054	91.8	7,617,598,737	91.7	7,779,744,404	94.2	2.1	
	流動資産	現金預金	387,506,207	4.8	341,873,951	4.1	159,749,817	1.9	△ 53.3
		未収金	278,775,295	3.5	349,746,540	4.2	319,709,891	3.9	△ 8.6
		貸倒引当金	(△3,371,853)	(△0.1)	(△3,348,893)	(△0.1)	(△3,566,603)	(△0.1)	(△ 6.5)
		小計	275,403,442	3.4	346,397,647	4.1	316,143,288	3.8	△ 8.7
貯蔵品		3,325,103	0.0	4,209,673	0.1	4,298,613	0.1	2.1	
計		666,234,752	8.2	692,481,271	8.3	480,191,718	5.8	△ 30.7	
資産合計	7,994,250,806	100.0	8,310,080,008	100.0	8,259,936,122	100.0	△ 0.6		
負債の部	固定負債	企業債	3,390,889,221	42.4	3,523,725,893	42.4	3,584,566,969	43.4	1.7
		計	3,390,889,221	42.4	3,523,725,893	42.4	3,584,566,969	43.4	1.7
	流動負債	企業債	232,791,963	2.9	231,363,329	2.8	226,458,924	2.7	△ 2.1
		未払金	63,332,548	0.8	184,885,445	2.2	77,909,104	0.9	△ 57.9
		預り金	19,079,062	0.2	16,282,261	0.2	20,472,893	0.2	25.7
		引当金	20,320,698	0.3	14,608,809	0.2	10,123,212	0.1	△ 30.7
		計	335,524,271	4.2	447,139,844	5.4	334,964,133	3.9	△ 25.1
	繰延収益	長期前受金	3,813,893,306	47.7	3,939,311,118	47.4	4,010,432,644	48.6	1.8
		収益化累計額	△ 1,383,072,067	△ 17.3	△ 1,479,361,573	△ 17.8	△ 1,559,678,290	△ 18.9	△ 5.4
計	2,430,821,239	30.4	2,459,949,545	29.6	2,450,754,354	29.8	△ 0.4		
負債合計	6,157,234,731	77.0	6,430,815,282	77.4	6,370,285,456	77.1	△ 0.9		
資本の部	資本金	自己資本金	1,918,636,830	24.0	2,101,255,830	25.3	2,247,679,830	27.2	7.0
		計	1,918,636,830	24.0	2,101,255,830	25.3	2,247,679,830	27.2	7.0
	剰余金	資本剰余金	12,250,364	0.2	12,250,364	0.1	14,026,827	0.2	14.5
		利益剰余金	△ 93,871,119	△ 1.2	△ 234,241,468	△ 2.8	△ 372,055,991	△ 4.5	△ 58.8
		利益積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		建設改良積立金	(0)	(0.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-
		当年度未処分利益剰余金	(△ 93,871,119)	(△ 1.2)	(△ 234,241,468)	(△ 2.8)	(△ 372,055,991)	(△ 4.5)	(△ 58.8)
計	△ 81,620,755	△ 1.0	△ 221,991,104	△ 2.7	△ 358,029,164	△ 4.3	△ 61.3		
資本合計	1,837,016,075	23.0	1,879,264,726	22.6	1,889,650,666	22.9	0.6		
負債資本合計	7,994,250,806	100.0	8,310,080,008	100.0	8,259,936,122	100.0	△ 0.6		

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 172,645,667円(2.3%)増加し、構成比率は 93.8%となっている。その内訳は、土地 4,710,000円(4.9%)、構築物 214,478,416円(3.4%)、車両及び運搬具 2,654,000円(398.9%)の増、建物 10,882,483円(3.9%)、機械及び装置 23,493,528円(2.7%)、器具及び備品 1,307,578円(17.5%)、建設仮勘定 13,513,160円(25.5%)の減となっている。無形固定資産は前年度に比較して 10,500,000円(24.8%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して 212,289,553円(30.7%)減少し、構成比率は5.8%となっている。その内訳は、貯蔵品 88,940円(2.1%)の増、未収金(貸倒引当金を含む) 30,254,359円(8.7%)及び、現金預金182,124,134円(53.3%)の減となっている。

②負債

固定負債は、60,841,076円(1.7%)増加し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 112,175,711円(25.1%)減少している。その内訳は、預り金 4,190,632円(25.7%)の増、企業債 4,904,405円(2.1%)、未払金 106,976,341円(57.9%)、引当金 4,485,597円(30.7%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 9,195,191円(0.4%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 146,424,000円(7.0%)の増となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、1,776,463円(14.5%)増加、利益剰余金は 137,814,523円(58.8%)減少している。その内訳は、当年度末処分利益剰余金の減である。

(2)企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
期首未償還残高	3,623,286,528	3,623,681,184	3,755,089,222
当年度借入額	228,200,000	364,200,000	287,300,000
当年度償還額	227,805,344	232,791,962	231,363,329
期末未償還残高	3,623,681,184	3,755,089,222	3,811,025,893

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当年度純利益 (△は純損失)	△ 107,039,634	△ 130,143,349	△ 137,814,523	△ 7,671,174	△ 5.9
減価償却費	283,308,966	298,841,379	309,054,849	10,213,470	3.4
賞与引当金の増減額	△ 306,533	△ 151,465	50,794	202,259	133.5
法定福利費引当金の増減額	△ 57,034	△ 1,533	15,123	16,656	1,086.5
貸倒引当金の増減額	134,961	△ 22,960	217,710	240,670	1,048.2
修繕引当金の増減額	△ 296,150	△ 5,558,891	△ 4,551,514	1,007,377	18.1
固定資産除却損	7,198,016	9,463,289	17,477,014	8,013,725	84.7
受取利息及び受取配当金	△ 7,432	△ 4,026	△ 3,451	575	14.3
支払利息	43,513,487	39,872,366	37,759,223	△ 2,113,143	△ 5.3
長期前受金戻入金	△ 105,674,634	△ 104,122,239	△ 107,756,550	△ 3,634,311	△ 3.5
未収金の増減額 (△は増加)	279,945,044	△ 70,971,245	30,036,649	101,007,894	142.3
貯蔵品の増減額 (△は増加)	59,050	△ 884,570	△ 88,940	795,630	89.9
未払金の増減額	△ 316,032,729	121,552,897	△ 106,976,341	△ 228,529,238	△ 188.0
その他流動負債の増減額	△ 651,860	△ 2,796,801	4,190,632	6,987,433	249.8
小計	84,093,518	155,072,852	41,610,675	△ 113,462,177	△ 73.2
利息及び配当金の受取額	7,432	4,026	3,451	△ 575	△ 14.3
利息の支払額	△ 43,513,487	△ 39,872,366	△ 37,759,223	2,113,143	5.3
計	40,587,463	115,204,512	3,854,903	△ 111,349,609	△ 96.7
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 393,790,295	△ 597,887,351	△ 488,677,530	109,209,821	18.3
国庫補助金等による収入	62,486,321	99,161,225	75,739,481	△ 23,421,744	△ 23.6
工事負担金等による収入	21,507,432	34,089,320	24,598,341	△ 9,490,979	△ 27.8
計	△ 309,796,542	△ 464,636,806	△ 388,339,708	76,297,098	16.4
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,200,000	364,200,000	287,300,000	△ 76,900,000	△ 21.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,805,344	△ 232,791,962	△ 231,363,329	1,428,633	0.6
他会計からの出資による収入	136,544,000	172,392,000	146,424,000	△ 25,968,000	△ 15.1
計	136,938,656	303,800,038	202,360,671	△ 101,439,367	△ 33.4
資金増加額(又は減少額)	△ 132,270,423	△ 45,632,256	△ 182,124,134	△ 136,491,878	△ 299.1
資金期首残高	519,776,630	387,506,207	341,873,951	△ 45,632,256	△ 11.8
資金期末残高	387,506,207	341,873,951	159,749,817	△ 182,124,134	△ 53.3

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 自己資本構成比率	53.39	52.22	52.55	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対長期資本比率	95.68	96.88	98.17	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	198.57	154.87	143.36	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいかほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	197.57	153.93	142.07	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	115.49	76.46	47.69	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
1. 総収支比率	81.54	78.02	77.22	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。
2. 経常収支比率	81.54	78.02	77.22	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	66.14	62.73	60.33	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいかほど良好である。

① 総収支比率

総収益が 5,175,465円(1.1%)、総費用が 12,846,639円(2.2%)の増であった。その結果、総収支比率は 77.22%と、前年度に比較して 0.8ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して 0.8ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 4,220,178円(1.2%)の減、営業費用が 14,969,174円(2.7%)の増であった。その結果、営業収支比率は 60.33%と前年度に比較して 2.4ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	18,970,706	(うち過年度分 12,458,846 円)
他会計負担金	3,923,000	
下水道使用料等徴収業務受託料	3,755,911	
消費税及び地方消費税還付金	24,384,074	
他会計補助金	17,204,000	
出資金	146,424,000	
国庫補助金	81,000,000	
負担金	24,048,200	
合 計	319,709,891	(うち過年度分 12,458,846 円)

むすび (水道事業会計)

水道事業の業務量は、給水戸数が 7,060戸 (前年度比61戸減)、年間総配水量については 3,210,985^m (前年度比39,341^m減)であった。有収率は52.77% (前年度比0.32ポイント減)となっている。

営業収益は、341,934千円で前年度より 4,220千円減となり、営業費用では、水道施設耐震化・更新計画策定業務委託、減価償却費、資産減耗費等費用の増加に伴い、566,794千円となった。この結果、営業損益は、224,860千円の損失であった。

資本的収支において、建設改良事業では水道未普及地域解消事業として卒田地区218,969千円を実施、老朽管更新事業として城廻配水区他6地区 261,969千円を、また営業設備費では、老朽施設等更新事業として、角館浄水場2号取水ポンプ更新工事他14件53,435千円等を実施している。企業債償還金は、前年度より1,429千円減の231,363千円となっている。

収納状況については、収納率を前年度と比較すると、現年度分の収納率が前年同の98.2%、過年度分の収納率が 2.3ポイント減の 33.7%となっている。今後も現状の回収体制に加え、引き続き新たな未収金の発生の防止に努めていただきたい。なお、今年度は不納欠損の発生はなかった。

令和6年9月より、水道料金改定の準備を進めているところだが、人口減少等による給水収益の伸びは期待出来ない状況の中、老朽化が進む施設の維持管理費の増加が見込まれるなど、経営環境はますます厳しさを増していくことと予測する。

今後も持続可能な経営基盤の強化を行いながら、水道未普及地域解消事業の優先実施、加入促進、計画的な老朽施設等の更新等により、安全で良質な水を安定的に供給出来るよう、更なる経営の効率化、健全化を目指して事業運営に努めていただきたい。

仙北市下水道事業会計

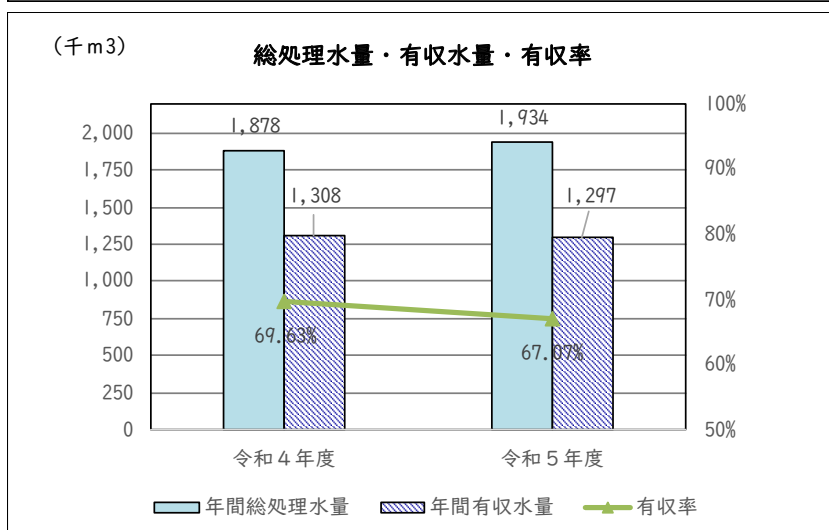
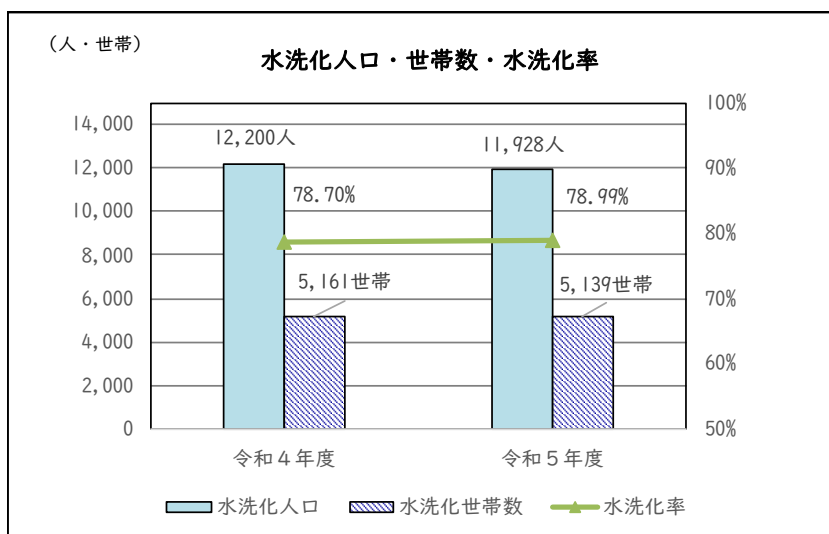
下水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較増減 (B)-(A)
処理区域内人口	人	15,502	15,101	△ 401
水洗化人口	人	12,200	11,928	△ 272
水洗化率	%	78.70	78.99	0.29
水洗化世帯数	世帯	5,161	5,139	△ 22
年間総処理水量	m ³	1,877,935	1,933,952	56,017
年間有収水量	m ³	1,307,678	1,297,146	△ 10,532
有収率	%	69.63	67.07	△ 2.56

水洗化人口は 272人減少し、11,928人で、水洗化世帯数は 22世帯減少し、5,139世帯となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は 0.29ポイント上昇し、78.99%となっている。年間総処理水量は 56,017m³増加し、1,933,952m³で、これに対する年間有収水量は 10,532m³減少し、1,297,146m³となっている。有収率は 2.56ポイント減少し、67.07%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
下水道事業 収益	1. 営業収益	228,568,000	227,797,339	△ 770,661	99.7
	2. 営業外収益	649,303,000	636,139,875	△ 13,163,125	98.0
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	877,877,000	863,937,214	△ 13,939,786	98.4
下水道事業 費用	1. 営業費用	909,478,000	888,115,380	△ 21,362,620	97.7
	2. 営業外費用	65,869,000	65,369,677	△ 499,323	99.2
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	2,850,000	0	△ 2,850,000	0.0
	計	978,203,000	953,485,057	△ 24,717,943	97.5
差引(計)	△ 100,326,000	△ 89,547,843	-	-	

下水道事業の対予算現額執行率は、収益 98.4%、費用 97.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
下水道事業 資本的 収入	1. 企業債	112,400,000	98,500,000	△ 13,900,000	87.6
	2. 出資金	324,802,000	323,790,930	△ 1,011,070	99.7
	3. 国県補助金	4,455,000	4,455,000	0	100.0
	4. 負担金等	468,000	468,490	490	100.1
	5. 繰入金	3,300,000	3,300,000	0	100.0
	計	445,425,000	430,514,420	△ 14,910,580	96.7
下水道事業 資本的 支出	1. 建設改良費	56,141,000	40,843,355	△ 15,297,645	72.8
	2. 固定資産購入費	2,000	0	△ 2,000	0.0
	3. 企業債償還金	569,826,000	569,821,066	△ 4,934	100.0
	4. 投資	852,000	850,551	△ 1,449	99.8
	5. 予備費	2,698,000	0	△ 2,698,000	0.0
	計	629,519,000	611,514,972	△ 18,004,028	97.1
差引(計)	△ 184,094,000	△ 181,000,552	-	-	

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 15,297,645円のうち、13,988,000円は地方公営企業法第26条による翌年度繰越額である。

下水道事業の資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当される額 87,385円を除く。）が資本的支出額に不足する額 181,087,937円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,269,016円、繰越工事資金 98,020円、過年度分損益勘定留保資金 126,327,578円及び当年度分損益勘定留保資金 51,393,323円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第6条	企業債	106,900,000	98,500,000	△ 8,400,000	
第7条	一時借入金	500,000,000	0	△ 500,000,000	
第9条	職員給与費	35,946,000	34,252,234	△ 1,693,766	(うち仮払消費税及び地方消費税 33,120円)
第10条	他会計からの補助金	126,930,000	107,954,029	△ 18,975,971	
第11条	たな卸資産購入限度額	4,552,000	3,101,968	△ 1,450,032	(うち仮払消費税及び地方消費税 274,355円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	207,188,319	営業費用	862,884,350	営業損益	△ 655,696,031
営業外収益	632,880,270	営業外費用	70,001,098	営業外損益	562,879,172
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総 収 益	840,068,589	総 費 用	932,885,448	当期純損益	△ 92,816,859

営業損益で 655,696,031円の損失、営業外損益で 562,879,172円の利益となっており、この結果、92,816,859円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
営業収益	176,155,558	207,188,319	31,032,761	17.6
下水道使用料	175,611,080	206,090,200	30,479,120	17.4
他会計負担金	504,478	498,119	△ 6,359	△ 1.3
その他営業収益	40,000	600,000	560,000	1,400.0
営業費用	819,855,653	862,884,350	43,028,697	5.2
管渠費	20,390,907	19,040,294	△ 1,350,613	△ 6.6
処理場費	95,489,005	99,331,097	3,842,092	4.0
浄化槽費	47,378,376	47,986,751	608,375	1.3
総係費	49,167,437	52,318,562	3,151,125	6.4
流域下水道維持管理 負担金	72,368,715	72,272,285	△ 96,430	△ 0.1
減価償却費	533,107,889	531,055,997	△ 2,051,892	△ 0.4
資産減耗費	1,943,654	40,852,894	38,909,240	2,001.9
その他営業費用	9,670	26,470	16,800	173.7
営業損益	△ 643,700,095	△ 655,696,031	△ 11,995,936	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 207,188,319円で 31,032,761円 (17.6%)、営業費用は 862,884,350円で 43,028,697円 (5.2%) 増加している。
この結果、営業損益は 655,696,031円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
営業外収益	633,516,247	632,880,270	△ 635,977	△ 0.1
受取利息	20,945	21,223	278	1.3
他会計負担金	256,671,868	252,756,922	△ 3,914,946	△ 1.5
他会計補助金	121,206,968	107,954,029	△ 13,252,939	△ 10.9
長期前受金戻入	255,573,180	272,144,910	16,571,730	6.5
雑収益	43,286	3,186	△ 40,100	△ 92.6
営業外費用	81,606,081	70,001,098	△ 11,604,983	△ 14.2
支払利息	73,560,416	64,619,877	△ 8,940,539	△ 12.2
雑支出	8,045,665	5,381,221	△ 2,664,444	△ 33.1
営業外損益	551,910,166	562,879,172	10,969,006	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 632,880,270円で 635,977円 (0.1%)、営業外費用は 70,001,098円で 11,604,983円 (14.2%) 減少している。
この結果、営業外損益は 562,879,172円の利益となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3か年特別損益は発生していない。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去2か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
営業収益	176,155,558	207,188,319	31,032,761	17.6
営業費用	819,855,653	862,884,350	43,028,697	5.2
営業損益	△ 643,700,095	△ 655,696,031	△ 11,995,936	-
営業外収益	633,516,247	632,880,270	△ 635,977	△ 0.1
営業外費用	81,606,081	70,001,098	△ 11,604,983	△ 14.2
営業外損益	551,910,166	562,879,172	10,969,006	-
経常利益 (又は経常損失)	△ 91,789,929	△ 92,816,859	△ 1,026,930	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	-
総収益	809,671,805	840,068,589	30,396,784	3.8
総費用	901,461,734	932,885,448	31,423,714	3.5
当年度純損益	△ 91,789,929	△ 92,816,859	△ 1,026,930	-
当年度 未処理欠損金	200,639,584	293,456,443	92,816,859	46.3
利益剰余金	△ 200,639,584	△ 293,456,443	△ 92,816,859	-

(6)費用構成の推移

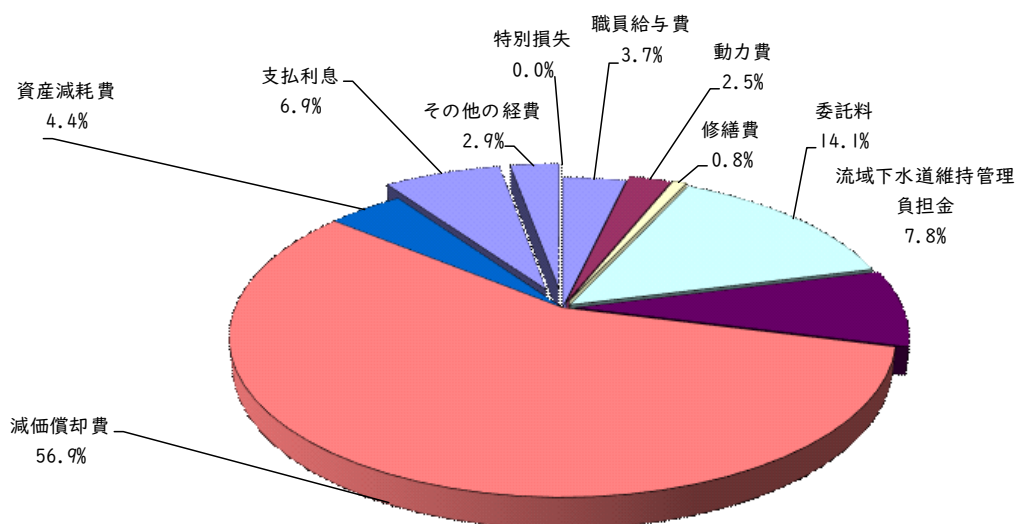
費用構成の過去2か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度 (A)		令和5年度 (B)		増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	29,183,583	3.2	34,219,114	3.7	5,035,531	17.3
動力費	28,016,451	3.1	23,478,212	2.5	△ 4,538,239	△ 16.2
修繕費	5,054,450	0.6	7,282,454	0.8	2,228,004	44.1
委託料	128,104,752	14.2	131,651,161	14.1	3,546,409	2.8
流域下水道維持管理 負担金	72,368,715	8.0	72,272,285	7.8	△ 96,430	△ 0.1
減価償却費	533,107,889	59.1	531,055,997	56.9	△ 2,051,892	△ 0.4
資産減耗費	1,943,654	0.3	40,852,894	4.4	38,909,240	2,001.9
支払利息	73,560,416	8.2	64,619,877	6.9	△ 8,940,539	△ 12.2
その他の経費	30,121,824	3.3	27,453,454	2.9	△ 2,668,370	△ 8.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	901,461,734	100.0	932,885,448	100.0	31,423,714	3.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和5年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		令和4年度		令和5年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	12,725,919,195	95.1	12,213,655,995	94.1	△ 4.0
		土地	(37,860,332)	(0.3)	(37,860,332)	(0.3)	(0.0)
		建物	(536,909,049)	(4.0)	(514,162,135)	(4.0)	(△ 4.2)
		構築物	(10,693,837,109)	(79.9)	(10,306,635,042)	(79.4)	(△ 3.6)
		機械及び装置	(1,456,079,117)	(10.9)	(1,345,871,070)	(10.4)	(△ 7.6)
		器具及び備品	(1,233,588)	(0.0)	(1,027,416)	(0.0)	(△ 16.7)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(8,100,000)	(0.0)	皆増
	無形固定資産	358,774,940	2.7	351,054,588	2.7	△ 2.2	
	投資その他の資産	55,548,525	0.4	53,099,076	0.4	△ 4.4	
	計	13,140,242,660	98.2	12,617,809,659	97.2	△ 4.0	
流動資産	現金預金	130,298,699	1.0	285,828,948	2.2	119.4	
	未収金	104,586,637	0.8	77,878,147	0.6	△ 25.5	
	貸倒引当金	(△673,922)	(0.0)	(△494,574)	(0.0)	(26.6)	
	小計	103,912,715	0.8	77,383,573	0.6	△ 25.5	
	計	234,211,414	1.8	363,212,521	2.8	55.1	
資産合計		13,374,454,074	100.0	12,981,022,180	100.0	△ 2.9	
負債の部	固定負債	企業債	4,874,984,367	36.4	4,434,267,255	34.2	△ 9.0
		計	4,874,984,367	36.4	4,434,267,255	34.2	△ 9.0
	流動負債	企業債	570,014,154	4.3	539,410,200	4.2	△ 5.4
		未払金	89,678,633	0.7	189,592,526	1.5	111.4
		預り金	805	0.0	22,947	0.0	2,750.6
		引当金	2,464,824	0.0	2,314,310	0.0	△ 6.1
		計	662,158,416	5.0	731,339,983	5.7	10.4
	繰延収益	長期前受金	6,768,372,075	50.6	6,761,887,217	52.1	△ 0.1
		収益化累計額	△ 759,885,514	△ 5.7	△ 1,006,271,076	△ 7.8	△ 32.4
		計	6,008,486,561	44.9	5,755,616,141	44.3	△ 4.2
負債合計		11,545,629,344	86.3	10,921,223,379	84.1	△ 5.4	
資本の部	資本金	自己資本金	2,009,500,461	15.0	2,333,291,391	18.0	16.1
		計	2,009,500,461	15.0	2,333,291,391	18.0	16.1
	剰余金	資本剰余金	19,963,853	0.2	19,963,853	0.2	0.0
		利益剰余金	△ 200,639,584	△ 1.5	△ 293,456,443	△ 2.3	△ 46.3
		当年度未処理 欠損金	(200,639,584)	(△ 1.5)	(293,456,443)	(△ 2.3)	(△ 46.3)
		計	△ 180,675,731	△ 1.3	△ 273,492,590	△ 2.1	△ 51.4
資本合計		1,828,824,730	13.7	2,059,798,801	15.9	12.6	
負債資本合計		13,374,454,074	100.0	12,981,022,180	100.0	△ 2.9	

①資産

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 512,263,200円 (4.0%) 減少し、構成比率は 94.1%となっている。その内訳は、建設仮勘定 8,100,000円 (皆増) の増、建物 22,746,914円 (4.2%)、構築物 387,202,067円 (3.6%)、機械及び装置 110,208,047円 (7.6%)、器具及び備品 206,172円 (16.7%) の減である。無形固定資産は、前年度に比較して 7,720,352円 (2.2%)、投資その他の資産は、2,449,449円 (4.4%) の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 129,001,107円 (55.1%) 増加し、構成比率は 2.8%となっている。その内訳は、現金預金 155,530,249円 (119.4%) の増、未収金(貸倒引当金を含む) 26,708,490円 (25.5%) の減となっている。

②負債

固定負債は、440,717,112円 (9.0%) 減少し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 69,181,567円 (10.4%) 増加している。その内訳は、未払金 99,913,893円 (111.4%)、預り金 22,142円 (2,750.6%) の増、企業債 30,603,954円 (5.4%)、引当金 150,514円 (6.1%) の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 252,870,420円 (4.2%) 減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 323,790,930円 (16.1%) の増となっている。剰余金は、前年度に比較して 92,816,859円 (51.4%) 減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加による利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去2か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度
期首未償還残高	5,922,781,254	5,444,998,521
当年度借入額	112,200,000	98,500,000
当年度償還額	589,982,733	569,821,066
期末未償還残高	5,444,998,521	4,973,677,455

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△ 91,789,929	△ 92,816,859	△ 1,026,930	△ 1.1
減価償却費	533,107,889	531,055,997	△ 2,051,892	△ 0.4
賞与引当金の増減額	123,553	△ 179,800	△ 303,353	△ 245.5
法定福利費引当金の増減額	35,098	29,286	△ 5,812	△ 16.6
貸倒引当金の増減額	△ 10,627	△ 179,348	△ 168,721	△ 1,587.7
固定資産除却損	1,943,654	40,852,894	38,909,240	2,001.9
受取利息及び受取配当金	△ 20,945	△ 21,223	△ 278	△ 1.3
支払利息	73,560,416	64,619,877	△ 8,940,539	△ 12.2
長期前受金戻入金	△ 255,573,180	△ 272,144,910	△ 16,571,730	△ 6.5
未収金の増減額 (△は増加)	4,185,678	△ 9,530,955	△ 13,716,633	△ 327.7
未払金の増減額	8,532,950	10,684,175	2,151,225	25.2
その他流動負債の減少額	△ 10,741	22,142	32,883	306.1
小計	274,083,816	272,391,276	△ 1,692,540	△ 0.6
利息及び配当金の受取額	20,945	21,223	278	1.3
利息の支払額	△ 73,560,416	△ 64,619,877	8,940,539	12.2
計	200,544,345	207,792,622	7,248,277	3.6
2. 投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 18,345,298	△ 33,236,749	△ 14,891,451	△ 81.2
無形固定資産の取得による支出	△ 8,482,848	△ 10,228,590	△ 1,745,742	△ 20.6
有価証券の取得による支出	0	△ 850,000	△ 850,000	皆増
国庫補助金等による収入	0	4,052,000	4,052,000	皆増
受益者負担金等による収入	2,193,230	427,490	△ 1,765,740	△ 80.5
基金の積み立てによる支出	△ 584	△ 551	33	5.7
基金の取り崩しによる収入	3,300,000	3,300,000	0	0.0
計	△ 21,335,500	△ 36,536,400	△ 15,200,900	△ 71.2
3. 財務活動によるキャッシュフロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,200,000	106,500,000	△ 5,700,000	△ 5.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 589,982,733	△ 474,256,348	115,726,385	19.6
他会計からの出資による収入	321,616,686	352,030,375	30,413,689	9.5
計	△ 156,166,047	△ 15,725,973	140,440,074	89.9
資金増加額(又は減少額)	23,042,798	155,530,249	132,487,451	575.0
資金期首残高	107,255,901	130,298,699	23,042,798	21.5
資金期末残高	130,298,699	285,828,948	155,530,249	119.4

※「業務活動によるキャッシュフロー」における「未収金の増減額」及び「未払金の増減額」について、令和5年度決算においては業務活動収支に係る未収金・未払金増減のみを計上している。

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率（過去2か年度）

(単位：%)

分析項目	令和4年度	令和5年度	説明
1. 自己資本比率 構成比率	58.60	60.21	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固定資産対 長期資本比率	103.37	103.01	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流動比率	35.37	49.66	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当座比率 (酸性試験比率)	35.37	49.66	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現金比率	19.68	39.08	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	説明
1. 総収支比率	89.82	90.05	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	89.82	90.05	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	21.49	24.01	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

① 総収支比率

総収益が 30,396,784円 (3.8%)、総費用が 31,423,714円 (3.5%) の増であった。その結果、総収支比率は 90.05%と、前年度に比較して 0.23ポイント上昇したが100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様 90.05%と、前年度に比較して 0.23ポイント上昇したが100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 31,032,761円 (17.6%)、営業費用が 43,028,697円 (5.2%) の増であった。その結果、営業収支比率は 24.01%と前年度に比較して 2.52ポイント上昇したが100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
下水道使用料	30,097,156	(うち過年度分 5,946,138 円)
他会計負担金	23,046,259	
基本計画策定業務委託負担金	0	
料金賦課徴収業務等 委託事業負担金	0	
他会計補助金	0	
他会計出資金	22,053,741	
消費税及び地方消費税還付金	2,509,991	
国庫補助金	0	
企業債	0	
受益者負担金	171,000	(うち過年度分 171,000 円)
合 計	77,878,147	(うち過年度分 6,117,138 円)

むすび (下水道事業会計)

下水道事業の業務状況を見ると、処理区域内人口は15,101人 (前年度比401人減)、水洗化人口は 11,928人 (前年度比272人減)、水洗化率は 78.99% (前年度比0.29ポイント増) となっている。

営業収益は 207,188千円、営業費用は 862,884千円となり、営業損失は 655,696千円となっている。営業外収益は 632,880千円、営業外費用は 70,001千円で、経常損失は 92,817千円となり、当年度未処理欠損金は 293,456千円となっている。財政状況を示す比率のうち、流動比率は 49.7%、自己資本構成比率は 60.2%となっており、厳しい経営状態であることがうかがえる。

本年度施工の主な建設改良事業では、小倉前地区管渠敷設工事、マンホールポンプ更新工事(北野第2地区 1箇所2台、西明寺西部地区 3箇所計6台)等を行っている。

収納状況については、収納率を前年度と比較すると、現年度分の収納率が1.2ポイント減の89.3%、過年度分の収納率が 2.2ポイント減の75.2%となっている。今後も現状の回収体制に加え、引き続き新たな未収金発生の防止に努めていただきたい。

令和5年9月1日に下水道料金の改定を実施し、収益については改善傾向が見られたが、今後も人口減少や施設及び設備の老朽化に伴う更新費用の増加が懸念されることから、引き続き収益の確保や事業の効率化を図り、安定した事業運営に期待する。